

令和4年度

生駒市一般会計・特別会計及び  
公営企業会計決算審査意見書

生駒市監査委員



令和4年度

生駒市一般会計及び  
特別会計決算審査意見書

生駒市監査委員



生監第124号  
令和5年8月17日

生駒市長 小紫雅史 様

生駒市監査委員 東良徳一  
生駒市監査委員 平松亜矢子  
生駒市監査委員 白本和久

令和4年度生駒市一般会計及び特別会計決算審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定による令和4年度生駒市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 予算の執行状況	3
第6	財政状況	4
	1 普通会計決算収支状況	4
	2 財政指数の推移	4
	3 歳入	6
	4 歳出	7
	5 健全化判断比率	8
第7	市債等の状況	10
第8	一般会計	11
	1 歳入	11
	2 歳出	22
第9	特別会計	30
	1 公共施設整備基金特別会計	30
	2 介護保険特別会計	30
	3 国民健康保険特別会計	33
	4 後期高齢者医療特別会計	35

第 10 財産に関する調書	3 8
1 公有財産	3 8
2 物 品	3 8
3 債 権	3 8
4 基 金	3 8
む す び	4 0
各会計決算審査資料	4 3

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の金額のうち、単位が千円で表示されている箇所については、単位未満を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- なお、出所資料を「地方財政状況調査表」とした箇所については、同表の数値を採用した上で表示した。



## 第1 審査の対象

令和4年度生駒市一般会計歳入歳出決算  
令和4年度生駒市公共施設整備基金特別会計歳入歳出決算  
令和4年度生駒市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和4年度生駒市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和4年度生駒市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和4年度生駒市決算附属書類

## 第2 審査の期間

令和5年7月26日から令和5年8月17日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にし、会計管理者所管の関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び予算の執行状況を検討し、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令の規定に基づき適法に作成されており、適正に処理されているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 決算規模

令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	44,629,717,288	22,998,000,839	67,627,718,127
歳 出	42,409,881,827	22,863,057,152	65,272,938,979
差引残高	2,219,835,461	134,943,687	2,354,779,148

なお上記総計決算額には、各会計間相互の繰入・繰出に係る重複額が含まれているため、これらの重複額を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	(7,047,288) 44,622,670,000	(2,488,575,202) 20,509,425,637	(2,495,622,490) 65,132,095,637
歳 出	(2,488,575,202) 39,921,306,625	(7,047,288) 22,856,009,864	(2,495,622,490) 62,777,316,489
差引残高	4,701,363,375	-2,346,584,227	2,354,779,148

(注) ( ) 内は、各会計間相互の繰入・繰出に係る重複額である。財政課資料による。

### 2 決算収支

令和4年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
一般会計	44,629,717	42,409,882	2,219,835	245,430	1,974,405	-1,205,614
特別会計	22,998,001	22,863,057	134,944	—	134,944	-99,710
合 計	67,627,718	65,272,939	2,354,779	245,430	2,109,349	-1,305,324
重 複 額	2,495,622	2,495,622	—	—	—	—
純 計	65,132,096	62,777,316	2,354,779	245,430	2,109,349	-1,305,324

(注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支は、実質収支が前年度以前からの収支の累積であることから、その影響を除いて当年度における実質収支の増減額を求めたもので、当年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除したものである。

### 3 予算の執行状況

令和4年度の歳入予算の執行率は、一般会計 95.7%、特別会計 96.3%、歳出予算の執行率は、一般会計 90.9%、特別会計 95.7%となっている。

なお、翌年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 予算額(千円)	事業名	繰越額	対予算比	翌年度へ繰り 越すべき財源	備考
一般会計 46,639,419		830,280,290	1.78	245,430,490	
総務費	情報管理費	22,602,250	0.05	22,602,250	明許費
	庁舎管理費	34,943,000	0.07	34,943,000	明許費
	庁舎等整備事業	279,620,000	0.6	20,000	明許費
民生費	児童福祉経費	9,659,000	0.02	9,659,000	明許費
	私立保育所運営等助成	1,600,000	0.00	—	明許費
衛生費	母子保健事業	4,780,000	0.01	468,000	明許費
産業経済費	土地改良事業	8,000,000	0.02	—	明許費
土木費	道路橋梁維持補修	45,880,000	0.10	14,440,000	明許費
	橋梁予防保全事業	89,000,000	0.19	4,350,000	明許費
	生活道路安全対策事業	6,259,000	0.01	3,879,550	明許費
	企業誘致関連道路整備事業	19,000,000	0.04	1,865,650	明許費
	道路新設改良事業	10,664,000	0.02	1,164,000	明許費
	河川水路改修事業	16,713,200	0.04	16,713,200	明許費
	まちづくり推進事業	2,200,000	0.00	2,200,000	明許費
	花のまちづくりセンター 管理費	7,190,000	0.02	7,190,000	明許費
	北部地域整備促進事業	6,589,000	0.01	6,589,000	明許費
消防費	消防施設等整備事業	53,387,000	0.11	87,000	明許費
教育費	学校教育事務	11,968,000	0.03	11,968,000	明許費
	小学校施設管理事業	3,810,840	0.01	3,810,840	明許費
	中学校施設整備事業	25,000,000	0.05	25,000,000	明許費
	生涯学習施設整備事業	13,838,000	0.03	13,838,000	明許費
	体育施設整備事業	157,577,000	0.34	64,643,000	明許費
合計		830,280,290	1.78	245,430,490	

## 第6 財政状況

### 1 普通会計決算収支状況

令和4年度の普通会計決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 (A)	52,449,657	46,539,959	44,513,782
歳出総額 (B)	50,578,212	43,291,233	42,293,947
形式収支 (C) = (A) - (B)	1,871,445	3,248,726	2,219,835
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	60,574	68,707	245,430
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,810,871	3,180,019	1,974,405
単年度収支 (F)	332,970	1,369,148	-1,205,614
財政調整基金の積立金 (G)	247,498	615	639
地方債繰上償還金 (H)	—	—	—
財政調整基金の積立金取崩し額 (I)	—	—	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	580,468	1,369,763	-1,204,975

資料 地方財政状況調査表

(注) 普通会計は、総務省が各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握のため定めた区分で、一般会計と特別会計の一部に各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額で算出することとなっている。そのため、本表の数値は一般会計の数値とは一致しない。

また、実質単年度収支は単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立額、地方債繰上償還金）を加え、赤字要素（積立金取崩し額）を差し引いた額で、当年度のみの実質的な収支である。

### 2 財政指数の推移

次に、各財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財政力指数 (3か年平均)	生駒市	0.82	0.79	0.77
	類似団体	0.79	0.77	—
実質収支比率 (%)	生駒市	7.7	12.7	8.1
	類似団体	5.3	7.7	—
経常収支比率 (%)	生駒市	89.7	84.4	90.1
	類似団体	93.9	89.6	—
実質公債費比率 (%) (3か年平均)	生駒市	4.6	3.9	2.3
	類似団体	4.2	4.5	—
公債費負担比率 (%)	生駒市	10.1	9.3	9.2
	類似団体	11.8	11.8	—

資料 地方財政状況調査表

(注) 類似団体の数値については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。財政力指数、実質公債費比率は、過去3か年の平均である。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができる。また、この指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本市の財政力指数(3か年平均)は0.77で、令和3年度から0.02ポイント低下し、類似団体の令和3年度の平均値と同じ数値を示している。

(2) 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較して表した指標であり、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。

本市の実質収支比率は8.1%で、令和3年度から4.6ポイント低下し、類似団体の令和3年度の平均値より高い数値を示している。

(3) 経常収支比率

通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

本市の経常収支比率は90.1%で、令和3年度から5.7ポイント悪化しており、類似団体の令和3年度の平均値を上回った数値を示している。

(4) 実質公債費比率

公債費(実質的な借金返済額)が標準財政規模に占める割合をあらわす指標であり、公債費には、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等も含まれる。この比率が、18%以上になると地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

本市の実質公債費比率は2.3%で、令和3年度から1.6ポイント改善しており、類似団体の令和3年度の平均値を下回っている。引き続き地方債許可団体となる18%より良好な数値を示している。

(5) 公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標であり、特にマクロ的視点から地方財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。

本市の公債費負担比率は9.2%で、令和3年度から0.1ポイント改善し、類似団体の令和3年度の平均値より良好な数値を示している。

(注) 「類似団体」は、国が全国の市町村を「人口」及び「産業構造」により35類型にグループ分けし、その中で同じ類型に属する自治体を指す。

生駒市は類型「一般市Ⅲ-3」に区分される。「一般市Ⅲ-3」に区分される都市は全国に62市あり、奈良県では本市の他に橿原市、近畿地方では他に守口市、箕面市など12市が同じ類型に含まれている。

### 3 歳入

普通会計の歳入を令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減額 (B)-(A)	対令和 3年度比 (B)/(A)
	決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率		
市税	17,042,873	36.6	16,942,129	38.1	-100,744	99.4
地方譲与税	262,248	0.6	261,661	0.6	-587	99.8
利子割交付金	18,843	0.0	11,073	0.0	-7,770	58.8
配当割交付金	255,438	0.5	234,903	0.5	-20,535	92.0
株式等譲渡所得割交付金	292,035	0.6	164,530	0.4	-127,505	56.3
法人事業税交付金	97,210	0.2	106,428	0.2	9,218	109.5
地方消費税交付金	2,290,076	4.9	2,391,254	5.4	101,178	104.4
ゴルフ場利用税交付金	5,381	0.0	5,378	0.0	-3	99.9
自動車取得税交付金	-	-	1,367	0.0	1,367	皆増
環境性能割交付金	26,431	0.1	37,228	0.1	10,797	140.8
地方特例交付金	190,137	0.4	118,984	0.3	-71,153	62.6
地方交付税	5,188,153	11.1	5,766,617	13.0	578,464	111.1
交通安全対策特別交付金	11,448	0.0	10,905	0.0	-543	95.3
分担金及び負担金	173,885	0.4	210,464	0.5	36,579	121.0
使用料	380,149	0.8	362,511	0.8	-17,638	95.4
手数料	354,583	0.8	343,807	0.8	-10,776	97.0
国庫支出金	9,945,956	21.4	8,059,894	18.1	-1,886,062	81.0
県支出金	4,599,954	9.9	3,996,789	9.0	-603,165	86.9
財産収入	56,477	0.1	44,841	0.1	-11,636	79.4
寄附金	135,593	0.3	194,340	0.4	58,747	143.3
繰入金	481,478	1.0	558,290	1.3	76,812	116.0
繰越金	1,871,445	4.0	3,248,726	7.3	1,377,281	173.6
諸収入	756,666	1.6	645,363	1.4	-111,303	85.3
市債	2,103,500	4.5	796,300	1.8	-1,307,200	37.9
合 計	46,539,959	100.0	44,513,782	100.0	-2,026,177	95.6

資料 地方財政状況調査表

(注) 本表は、普通会計の数値のため、一般会計の数値とは一致しない。

歳入決算額は44,513,782千円で、令和3年度に比べて2,026,177千円(4.4%)の減収となっている。これは、地方消費税交付金で101,178千円、地方交付税で578,464千円、繰越金で1,377,281千円等が増収となったが、市税で100,744千円、株式等譲渡所得割交付金で127,505千円、国庫支出金で1,886,062千円、県支出金で603,165千円、諸収入で111,303千円、市債で1,307,200千円等が減収となったことによるものである。

#### 4 歳 出

普通会計の歳出を令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和4年度		増減額 (B)-(A)	対令和 3年度比 (B)/(A)
		決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	7,852,510	18.1	7,723,003	18.3	-129,507	98.4
	扶 助 費	11,318,106	26.1	9,268,003	21.9	-2,050,103	81.9
	公 債 費	2,871,854	6.6	2,894,571	6.8	22,717	100.8
	小 計	22,042,470	50.9	19,885,577	47.0	-2,156,893	90.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,022,003	4.7	2,503,611	6.0	481,608	123.8
	内 補 助 事 業 費	677,022	1.6	662,113	1.6	-14,909	97.8
	内 単 独 事 業 費	1,344,981	3.1	1,841,498	4.4	496,517	136.9
	災害復旧費	46,511	0.1	10,546	0.0	-35,965	22.7
	小 計	2,068,514	4.8	2,514,157	6.0	445,643	121.5
そ の 他	物 件 費	7,839,795	18.1	7,968,013	18.8	128,218	101.6
	維持補修費	89,220	0.2	110,664	0.3	21,444	124.0
	補 助 費 等	5,897,721	13.6	5,338,319	12.6	-559,402	90.5
	投資出資貸付金	341,899	0.8	386,311	0.9	44,412	113.0
	繰 出 金	3,559,165	8.2	3,750,458	8.9	191,293	105.4
	積 立 金	1,452,449	3.4	2,340,448	5.5	887,999	161.1
	小 計	19,180,249	44.3	19,894,213	47.0	713,964	103.7
合 計	43,291,233	100.0	42,293,947	100.0	-997,286	97.7	

資料 地方財政状況調査表

(注) 本表は、普通会計の数値のため、一般会計の数値とは一致しない。

歳出決算額は 42,293,947 千円で、令和 3 年度に比べて 997,286 千円 (2.3%) の減少となっている。歳出決算額を性質別にみると、その構成比率は義務的経費が 47.0%、投資的経費が 6.0%、その他の経費が 47.0%となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は、令和 3 年度に比べて 2,156,893 千円 (9.8%) の減少となっている。これは、人件費で 129,507 千円、扶助費で 2,050,103 千円減少したこと等によるものである。なお、扶助費の減少は、子育て世帯への臨時給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の支出が減少したことによることである。

(2) 投資的経費

投資的経費は、令和 3 年度に比べて 445,643 千円 (21.5%) の増加となっている。これは普通建設事業費で 481,608 千円増加したこと等によるものである。普通建設事業費の内訳をみると、補助事業費で 14,909 千円の減少、単独事業費で 496,517 千円の増加となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、令和 3 年度に比べて 713,964 千円 (3.7%) の増加となっている。これは、補助費等で 559,402 千円減少したものの、積立金で 887,999 千円増加したこと等によるものである。

## 5 健全化判断比率

令和 4 年度決算に係る健全化判断比率は以下のとおりとなっている。

(%)

	令和 3 年度	令和 4 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (-12.73)	— (-8.05)	12.12	20.0
連結実質赤字比率	— (-32.20)	— (-24.25)	17.12	30.0
実質公債費比率	3.9	2.3	25.0	35.0
将来負担比率	— (-105.2)	— (-123.1)	350.0	

早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準であり、いずれかの数値がこの値を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定等が義務付けられる。

財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準であり、財政再生計画の策定等が義務付けられる。

(1) 実質赤字比率

一般会計等の赤字の割合を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示している。赤字額はないので「—」表示となっている。

(2) 連結実質赤字比率

公営企業や特別会計も含めた市の全ての赤字の割合を表し、市全体の財政運営の悪化の度合いを示している。

赤字額はないので「—」表示となっている。



(3) 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示しており、3か年度分の平均値で表している。

今年度は2.3%となっており、早期健全化基準を下回っている。

(4) 将来負担比率

地方債や将来支払わなければならない負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示している。

将来負担額がないため「－」表示となっている。

## 第7 市債等の状況

令和4年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度発行額	令和4年度償還額	令和4年度末現在高
一 般 会 計	16,532,364,394	796,300,000	2,925,123,125	14,403,541,269

次に、市債の未償還額と積立基金現在高の最近3年間の推移を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
未 償 還 額	一 般 会 計	17,321,720,249	16,532,364,394	14,403,541,269
	特 別 会 計	—	—	—
	合 計	17,321,720,249	16,532,364,394	14,403,541,269
	人口1人当たり	146,026	139,940	122,449
積立基金現在高		12,773,570,882	13,641,375,032	16,021,678,409

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出した。

また、普通会計における最近3年間の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
債務負担行為額	15,459,301	30,661,754	31,135,610

資料 地方財政状況調査表

## 第8 一般会計

予算現額46,639,419,455円に対し、歳入決算額44,629,717,288円、歳出決算額42,409,881,827円で、歳入歳出差引額は2,219,835,461円となっている。なお、この金額には、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき245,430,490円（繰越明許費繰越）が含まれていることから、これを差し引いた実質収支は1,974,404,971円の黒字となっている。

また、令和4年度実質収支から令和3年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,205,613,843円の赤字となっている。

次に、最近3年間の決算収支を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額 (A)	52,556,445,956	46,654,431,979	44,629,717,288
歳出決算額 (B)	50,685,001,101	43,405,705,801	42,409,881,827
形式収支 (A)-(B) (C)	1,871,444,855	3,248,726,178	2,219,835,461
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	60,573,625	68,707,364	245,430,490
実質収支 (C)-(D) (E)	1,810,871,230	3,180,018,814	1,974,404,971
単年度収支 (F)	332,970,284	1,369,147,584	-1,205,613,843

### 1 歳入

一般会計の歳入予算執行状況を令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	47,173,903,280	47,279,210,662	46,654,431,979	32,485,561	592,293,122	98.7
4	46,639,419,455	45,230,692,689	44,629,717,288	23,067,942	577,907,459	98.7
増減	-534,483,825	-2,048,517,973	-2,024,714,691	-9,417,619	-14,385,663	0.0

予算現額46,639,419,455円に対し、調定額は45,230,692,689円(97.0%)、収入済額は44,629,717,288円(95.7%)となっている。また、不納欠損額は23,067,942円で、収入未済額は577,907,459円となっている。

調定額は令和3年度に比べて2,048,517,973円の減少となっている。これは、地方消費税交付金で101,178,000円(4.4%)、地方交付税で578,464,000円(11.1%)、繰越金で1,377,281,323円(73.6%)等が増加したものの、市税で113,662,946円(0.6%)、株式等譲渡所得割交付金で127,505,000円(43.7%)、国庫支出金で1,892,481,404円(19.0%)、県支出金で603,164,863円(13.1%)市債で1,307,200,000円(62.1%)等が減少したことによるものである。

不納欠損額は令和3年度に比べて9,417,619円(29.0%)減少している。

また、収入未済額については令和3年度に比べて14,385,663円(2.4%)減少している。収入率

は98.7%で、令和3年度と同率となっている。

次に、歳入決算額を自主財源・依存財源別に令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令和3年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	21,364,867,885	45.8	22,671,438,486	50.8	106.1
依 存 財 源	25,289,564,094	54.2	21,958,278,802	49.2	86.8
合 計	46,654,431,979	100.0	44,629,717,288	100.0	95.7

決算審査資料5参照

自主財源は、令和3年度に比べて1,306,570,601円(6.1%)の増加となっている。これは、市税で100,743,888円(0.6%)等が減少したものの、繰越金で1,377,281,323円(73.6%)等が増加したことによるものである。

また、依存財源は、令和3年度に比べて3,331,285,292円(13.2%)の減少となっている。これは、地方消費税交付金で101,178,000円(4.4%)、地方交付税で578,464,000円(11.1%)等が増加したものの、株式等譲渡所得割交付金で127,505,000円(43.7%)、国庫支出金で1,892,481,404円(19.0%)、県支出金で603,164,863円(13.1%)、市債で1,307,200,000円(62.1%)等が減少したことによるものである。

## 第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	16,017,997,000	17,573,524,891	17,042,872,799	25,699,934	504,952,158	97.0
4	16,674,334,000	17,459,861,945	16,942,128,911	21,221,453	496,511,581	97.0
増減	656,337,000	-113,662,946	-100,743,888	-4,478,481	-8,440,577	0.0

予算現額16,674,334,000円に対し、調定額は17,459,861,945円、収入済額は16,942,128,911円で、収入率は97.0%となっている。

また、収入済額は令和3年度に比べて100,743,888円(0.6%)減少している。

不納欠損額は21,221,453円で、令和3年度に比べて4,478,481円(17.4%)減少している。

なお、不納欠損額の内訳は、市民税13,224,052円、固定資産税6,266,855円、軽自動車税384,581円、都市計画税1,345,965円となっている。

また、収入未済額は496,511,581円で、令和3年度に比べて8,440,577円(1.7%)減少している。収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は72,209,409円、滞納繰越分は424,302,172円となっている。

次に、収入済額を項別に令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額 (B)-(A)	対令和 3年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
市 民 税	9,007,268,184	97.9	8,870,689,819	97.9	-136,578,365	98.5
固 定 資 産 税	6,120,854,173	95.6	6,122,934,828	95.8	2,080,655	100.0
軽自動車税	171,926,254	98.2	183,790,996	98.1	11,864,742	106.9
市たばこ税	441,887,709	100.0	458,068,855	100.0	16,181,146	103.7
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
都 市 計 画 税	1,300,936,479	95.6	1,306,644,413	95.8	5,707,934	100.4
合 計	17,042,872,799	97.0	16,942,128,911	97.0	-100,743,888	99.4

また、収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額 (B)-(A)	対令和 3年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
現年課税分	16,853,039,108	99.6	16,882,861,577	99.6	29,822,469	100.2
滞納繰越分	189,833,691	29.1	59,267,334	11.7	-130,566,357	31.2
合 計	17,042,872,799	97.0	16,942,128,911	97.0	-100,743,888	99.4

調定額に対する収入済額の割合である収入率は、令和3年度と比べて現年課税分は同率、滞納繰越分は17.4ポイント低下し、市税全体では同率となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率 (C)/(B)
3	243,381,000	262,248,000	262,248,000	0	0	100.0
4	274,190,000	261,661,000	261,661,000	0	0	100.0
増減	30,809,000	-587,000	-587,000	0	0	0.0

予算現額274,190,000円に対し、調定額、収入済額ともに261,661,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて587,000円(0.2%)の減収となっている。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	31,117,000	18,843,000	18,843,000	0	0	100.0
4	23,721,000	11,073,000	11,073,000	0	0	100.0
増減	-7,396,000	-7,770,000	-7,770,000	0	0	0.0

予算現額23,721,000円に対し、調定額、収入済額ともに11,073,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて7,770,000円(41.2%)の減収となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	190,340,000	255,438,000	255,438,000	0	0	100.0
4	185,774,000	234,903,000	234,903,000	0	0	100.0
増減	-4,566,000	-20,535,000	-20,535,000	0	0	0.0

予算現額185,774,000円に対し、調定額、収入済額ともに234,903,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて20,535,000円(8.0%)の減収となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	115,840,000	292,035,000	292,035,000	0	0	100.0
4	201,432,000	164,530,000	164,530,000	0	0	100.0
増減	85,592,000	-127,505,000	-127,505,000	0	0	0.0

予算現額201,432,000円に対し、調定額、収入済額ともに164,530,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて127,505,000円(43.7%)の減収となっている。これは、株式等譲渡所得割交付の基礎となる県収入額が減少したことによることである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	72,442,000	97,210,000	97,210,000	0	0	100.0
4	101,888,000	106,428,000	106,428,000	0	0	100.0
増減	29,446,000	9,218,000	9,218,000	0	0	0.0

予算現額101,888,000円に対し、調定額、収入済額ともに106,428,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて9,218,000円(9.5%)の増収となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	2,104,240,000	2,290,076,000	2,290,076,000	0	0	100.0
4	2,158,711,000	2,391,254,000	2,391,254,000	0	0	100.0
増減	54,471,000	101,178,000	101,178,000	0	0	0.0

予算現額2,158,711,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,391,254,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて101,178,000円(4.4%)の増収となっている。これは、地方消費税交付の基礎となる県収入額が増加したことによることである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	5,599,000	5,380,594	5,380,594	0	0	100.0
4	5,042,000	5,377,569	5,377,569	0	0	100.0
増減	-557,000	-3,025	-3,025	0	0	0.0

予算現額5,042,000円に対し、調定額、収入済額ともに5,377,569円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて3,025円(0.1%)の減収となっている。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	32,613,000	26,431,000	26,431,000	0	0	100.0
4	42,925,000	37,228,000	37,228,000	0	0	100.0
増減	10,312,000	10,797,000	10,797,000	0	0	0.0

予算現額42,925,000円に対し、調定額、収入済額ともに37,228,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて10,797,000円(40.8%)の増収となっている。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	184,275,000	190,137,000	190,137,000	0	0	100.0
4	115,187,000	118,984,000	118,984,000	0	0	100.0
増減	-69,088,000	-71,153,000	-71,153,000	0	0	0.0

予算現額115,187,000円に対し、調定額、収入済額ともに118,984,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて71,153,000円(37.4%)の減収となっている。

## 第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	5,177,597,000	5,188,153,000	5,188,153,000	0	0	100.0
4	5,055,098,000	5,766,617,000	5,766,617,000	0	0	100.0
増減	-122,499,000	578,464,000	578,464,000	0	0	0.0

予算現額5,055,098,000円に対し、調定額、収入済額ともに5,766,617,000円で、収入率は100.0%となっている。

なお、令和4年度の普通交付税の交付額は5,150,401,000円、特別交付税の交付額は616,216,000円となっている。

また、収入済額は令和3年度に比べて578,464,000円(11.1%)の増収となっている。これは、国の補正予算により、普通交付税が追加交付されたことによることである。



## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	14,675,000	11,448,000	11,448,000	0	0	100.0
4	14,675,000	10,905,000	10,905,000	0	0	100.0
増減	0	-543,000	-543,000	0	0	0.0

予算現額14,675,000円に対し、調定額、収入済額ともに10,905,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和3年度に比べ543,000円(4.7%)の減収となっている。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	135,974,000	125,815,229	124,566,479	36,050	1,212,700	99.0
4	136,004,000	129,603,147	128,472,237	0	1,130,910	99.1
増減	30,000	3,787,918	3,905,758	-36,050	-81,790	0.1

予算現額136,004,000円に対し、調定額は129,603,147円、収入済額は128,472,237円で、収入率は99.1%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて3,905,758円(3.1%)の増収となっている。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	766,085,000	736,146,644	734,142,964	3,000	2,000,680	99.7
4	745,757,000	707,462,861	705,636,547	0	1,826,314	99.7
増減	-20,328,000	-28,683,783	-28,506,417	-3,000	-174,366	0.0

予算現額745,757,000円に対し、調定額は707,462,861円、収入済額は705,636,547円で、収入率は99.7%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて28,506,417円(3.9%)の減収となっている。

次に、収入済額を項別に令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料	379,973,631	362,302,521	-17,671,110	-4.7
手数料	354,169,333	343,334,026	-10,835,307	-3.1
合 計	734,142,964	705,636,547	-28,506,417	-3.9

## 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	11,047,824,655	9,948,710,832	9,948,710,832	0	0	100.0
4	8,872,674,091	8,056,229,428	8,056,229,428	0	0	100.0
増減	-2,175,150,564	-1,892,481,404	-1,892,481,404	0	0	0.0

予算現額8,872,674,091円に対し、調定額、収入済額ともに8,056,229,428円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し816,444,663円(9.2%)少なくなっている。これは、民生費国庫負担金で、被保護世帯数が見込みを下回ったことにより生活保護費負担金が減少したこと、民生費国庫補助金で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費補助金の交付が見込みを下回ったこと等により社会福祉費補助金が減少したこと等によることである。

また、収入済額は令和3年度に比べて1,892,481,404円(19.0%)の減収となっている。これは、民生費国庫補助金で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が減少したこと、衛生費国庫補助金で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が減少したこと等によることである。

次に、収入済額を項別に令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫負担金	5,226,024,588	5,036,611,347	-189,413,241	-3.6
国庫補助金	4,691,589,468	2,990,563,837	-1,701,025,631	-36.3
委託金	31,096,776	29,054,244	-2,042,532	-6.6
合 計	9,948,710,832	8,056,229,428	-1,892,481,404	-19.0

## 第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	4,997,108,000	4,599,953,668	4,599,953,668	0	0	100.0
4	4,372,435,000	3,996,788,805	3,996,788,805	0	0	100.0
増減	-624,673,000	-603,164,863	-603,164,863	0	0	0.0

予算現額4,372,435,000円に対し、調定額、収入済額ともに3,996,788,805円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し375,646,195円(8.6%)少なくなっている。これは、民生費県補助金で、子ども・子育て支援交付金対象児童が見込みより少なかったこと等により児童福祉費補助金が減少したこと等によることである。

また、収入済額は令和3年度に比べて603,164,863円(13.1%)の減収となっている。これは、産業経済費県補助金で、令和3年度に実施した営業時間短縮協力支援事業が終了したこと、衛生費県補助金で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金が減少したこと等によることである。

次に、収入済額を項別に令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
県負担金	2,018,254,435	2,052,185,400	33,930,965	1.7
県補助金	2,343,575,661	1,700,494,960	-643,080,701	-27.4
委託金	238,123,572	244,108,445	5,984,873	2.5
合計	4,599,953,668	3,996,788,805	-603,164,863	-13.1

## 第17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	37,752,000	49,271,691	49,271,691	0	0	100.0
4	35,964,000	38,444,828	38,444,828	0	0	100.0
増減	-1,788,000	-10,826,863	-10,826,863	0	0	0.0

予算現額35,964,000円に対し、調定額、収入済額ともに38,444,828円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて10,826,863円(22.0%)の減収となっている。

## 第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	135,645,000	135,593,540	135,593,540	0	0	100.0
4	196,535,000	194,340,133	194,340,133	0	0	100.0
増減	60,890,000	58,746,593	58,746,593	0	0	0.0

予算現額196,535,000円に対し、調定額、収入済額ともに194,340,133円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて58,746,593円(43.3%)の増収となっている。

## 第19款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	1,133,461,000	481,478,072	481,478,072	0	0	100.0
4	1,270,236,000	558,290,297	558,290,297	0	0	100.0
増減	136,775,000	76,812,225	76,812,225	0	0	0.0

予算現額1,270,236,000円に対し、調定額、収入済額ともに558,290,297円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し711,945,703円(56.0%)少なくなっている。これは、基金繰入金で当初見込みよりも基金の取り崩しが少なかったことにより繰入額が減少したこと等によることである。

また、収入済額は令和3年度に比べて76,812,225円(16.0%)の増収となっている。

## 第20款 繰 越 金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	1,211,607,625	1,871,444,855	1,871,444,855	0	0	100.0
4	3,231,450,364	3,248,726,178	3,248,726,178	0	0	100.0
増減	2,019,842,739	1,377,281,323	1,377,281,323	0	0	0.0

予算現額3,231,450,364円に対し、調定額、収入済額ともに3,248,726,178円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて1,377,281,323円(73.6%)の増収となっている。

## 第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	1,020,130,000	1,016,371,646	925,497,485	6,746,577	84,127,584	91.1
4	755,887,000	935,684,498	855,399,355	1,846,489	78,438,654	91.4
増減	-264,243,000	-80,687,148	-70,098,130	-4,900,088	-5,688,930	0.3

予算現額755,887,000円に対し、調定額は935,684,498円、収入済額は855,399,355円で、収入率は91.4%となっている。

収入済額は令和3年度に比べて70,098,130円(7.6%)の減収となっている

不納欠損額は、令和3年度に比べて4,900,088円(72.6%)減少している。

また、収入未済額は78,438,654円で令和3年度に比べて5,688,930円(6.8%)減少している。

## 第22款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	2,498,200,000	2,103,500,000	2,103,500,000	0	0	100.0
4	2,169,500,000	796,300,000	796,300,000	0	0	100.0
増減	-328,700,000	-1,307,200,000	-1,307,200,000	0	0	0.0

予算現額2,169,500,000円に対し、調定額、収入済額ともに796,300,000円で、収入率は100.0%となっている

収入済額は令和3年度に比べて1,307,200,000円(62.1%)の減収となっている。これは、衛生債等が増加したものの、教育債、臨時財政対策債等が減少したこと等によるとのことである。

## 2 歳 出

一般会計の歳出予算執行状況を令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	47,173,903,280	43,405,705,801	650,838,455	3,117,359,024	92.0
4	46,639,419,455	42,409,881,827	830,280,290	3,399,257,338	90.9
増減	-534,483,825	-995,823,974	179,441,835	281,898,314	-1.1

予算現額46,639,419,455円に対し、支出済額は42,409,881,827円で、執行率は90.9%となっている。

支出済額は令和3年度に比べて995,823,974円(2.3%)の減少となっている。これは土木費で447,573,194円(14.8%)、教育費で274,901,750円(6.0%)等が増加したが、民生費で1,092,931,086円(6.0%)、衛生費で374,804,845円(5.4%)、産業経済費で225,659,030円(23.5%)等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、令和3年度に比べて179,441,835円(27.6%)増加している。また、不用額は令和3年度と比べて281,898,314円(9.0%)増加している。

なお、執行率は令和3年度に比べて1.1ポイント低下している。

次に、使途別歳出決算状況を令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令和3年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	8,020,302,232	18.5	7,882,526,404	18.6	98.3
物件費その他の経	35,385,403,569	81.5	34,527,355,423	81.4	97.6
合 計	43,405,705,801	100.0	42,409,881,827	100.0	97.7

決算審査資料6参照

令和3年度に比べて人件費は137,775,828円(1.7%)、物件費その他の経費は858,048,146円(2.4%)の減少となっている。

### 第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	357,618,000	345,193,562	0	12,424,438	96.5
4	349,411,000	321,430,626	0	27,980,374	92.0
増減	-8,207,000	-23,762,936	0	15,555,936	-4.5

予算現額349,411,000円に対し、支出済額は321,430,626円で、不用額は27,980,374円となっ

ている。また、執行率は92.0%となっている。

不用額が生じた主なものは、議会費において、議員数の減少により報酬等の不執行が生じたこと等により議員人件費で14,934,019円とのことである。

支出済額は令和3年度に比べて23,762,936円(6.9%)の減少となっている。また、執行率については4.5ポイント低下している。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	5,266,005,000	5,009,529,673	4,620,000	251,855,327	95.1
4	5,691,408,000	5,058,351,436	337,165,250	295,891,314	88.9
増減	425,403,000	48,821,763	332,545,250	44,035,987	-6.2

予算現額5,691,408,000円に対し、支出済額は5,058,351,436円で、翌年度に337,165,250円繰り越しているため、不用額は295,891,314円となっている。また、執行率は88.9%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による情報管理費で22,602,250円、庁舎管理費で34,943,000円、庁舎等整備事業費で279,620,000円である。

不用額が生じた主なものは、総務管理費において、入札による請負差額が生じたこと等により情報管理費で62,782,324円、当初見込みより退職者数が少なかったこと等により一般管理費職員給与費で34,680,566円とのことである。

支出済額は令和3年度に比べて48,821,763円(1.0%)の増加となっている。また、執行率については6.2ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
総務管理費	4,729,985,000	4,170,737,613	337,165,250	222,082,137	88.2
徴税費	521,112,000	489,374,416	0	31,737,584	93.9
戸籍住民基本台帳費	278,963,000	270,734,613	0	8,228,387	97.1
選挙費	121,620,000	89,655,008	0	31,964,992	73.7
統計調査費	4,459,000	3,567,178	0	891,822	80.0
監査委員費	35,269,000	34,282,608	0	986,392	97.2
合計	5,691,408,000	5,058,351,436	337,165,250	295,891,314	88.9

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	19,733,855,000	18,249,206,501	209,736,000	1,274,912,499	92.5
4	18,566,602,000	17,156,275,415	11,259,000	1,399,067,585	92.4
増減	-1,167,253,000	-1,092,931,086	-198,477,000	124,155,086	-0.1

予算現額18,566,602,000円に対し、支出済額は17,156,275,415円で、翌年度に11,259,000円繰り越しているため、不用額は1,399,067,585円となっている。また、執行率は92.4%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による児童福祉経費で9,659,000円及び私立保育所運営等助成費で1,600,000円である。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費において、申請者数が当初見込みを下回ったこと等により住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業において269,740,999円、障害福祉サービス費、地域生活支援事業費等で扶助費の執行額が当初見込みを下回ったこと等により障がい者支援事業費で148,334,478円、児童福祉費において、当初見込みより入所児童者数が下回ったこと等により保育実施事業費で170,086,597円、生活保護費において、生活保護世帯数が当初見込みを下回ったこと等により生活保護扶助費で228,813,647円とのことである。

支出済額は令和3年度に比べて1,092,931,086円(6.0%)の減少となっている。これは、令和3年度に実施された子育て世帯への臨時特別給付金支給事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の支出が大きく減少したこと等によるものである。また、執行率については0.1ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
社会福祉費	8,778,415,000	8,100,760,251	0	677,654,749	92.3
児童福祉費	7,826,932,000	7,331,874,620	11,259,000	483,798,380	93.7
生活保護費	1,322,818,000	1,092,287,601	0	230,530,399	82.6
災害救助費	527,000	350,000	0	177,000	66.4
国民健康保険費	637,910,000	631,002,943	0	6,907,057	98.9
合計	18,566,602,000	17,156,275,415	11,259,000	1,399,067,585	92.4

支出額の大きい実施施策は、社会福祉費において、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付事業で507,365千円、障害福祉サービスで1,923,345千円、障害児施設給付で722,937千円、児童福祉費において、児童手当で1,649,570千円、生活保護費において、生活保護扶助費で961,754千円である。



#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	7,438,852,200	6,887,495,815	131,907,000	419,449,385	92.6
4	7,373,046,000	6,512,690,970	4,780,000	855,575,030	88.3
増減	-65,806,200	-374,804,845	-127,127,000	436,125,645	-4.3

予算現額7,373,046,000円に対し、支出済額は6,512,690,970円で、翌年度に4,780,000円繰り越しているため、不用額は855,575,030円となっている。また、執行率は88.3%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による母子保健事業費で4,780,000円である。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費において、接種体制等の見直しによる委託料の減等により新型コロナウイルスワクチン接種事業費で440,709,707円、清掃費において、事業費を見直したことにより清掃センター施設整備事業費で118,924,970円とのことである。

支出済額は令和3年度に比べて374,804,845円(5.4%)の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に係る病院事業会計への補助金の減少、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少等によるものである。また、執行率については4.3ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
保健衛生費	4,696,026,000	3,997,197,047	4,780,000	694,048,953	85.1
清掃費	2,550,301,000	2,388,774,923	0	161,526,077	93.7
上水道費	126,719,000	126,719,000	0	0	100.0
合計	7,373,046,000	6,512,690,970	4,780,000	855,575,030	88.3

支出額の大きい実施施策は、保健衛生費において、新型コロナウイルスワクチン接種事業で539,315千円、市立病院の医療体制整備事業に係る病院事業会計への補助で1,112,869千円である。

#### 第5款 産業経済費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	1,200,646,000	961,567,242	7,725,074	231,353,684	80.1
4	835,952,074	735,908,212	8,000,000	92,043,862	88.0
増減	-364,693,926	-225,659,030	274,926	-139,309,822	7.9

予算現額835,952,074円に対し、支出済額は735,908,212円で、翌年度に8,000,000円繰り越し

ているため、不用額は92,043,862円となっている。また、執行率は88.0%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による土地改良事業費で8,000,000円である。

不用額が生じた主なものは、申請者数が当初見込みを下回ったこと等により農業費において農業振興経費で18,900,048円、商工費において、商工業振興事業費で16,020,080円とのことである。

支出済額は令和3年度に比べて225,659,030円(23.5%)の減少となっている。これは、令和3年度に実施した営業時間短縮協力支援事業の支出が、令和4年度はなかったこと等によるものである。また、執行率については7.9ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
農 業 費	216,046,000	158,995,372	8,000,000	49,050,628	73.6
商 工 費	619,906,074	576,912,840	0	42,993,234	93.1
合 計	835,952,074	735,908,212	8,000,000	92,043,862	88.0

## 第6款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	3,534,251,080	3,014,128,756	194,495,882	325,626,442	85.3
4	3,946,006,882	3,461,701,950	203,495,200	280,809,732	87.7
増減	411,755,802	447,573,194	8,999,318	-44,816,710	2.4

予算現額3,946,006,882円に対し、支出済額は3,461,701,950円で、翌年度に203,495,200円繰り越しているため、不用額は280,809,732円となっている。また、執行率は87.7%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による道路橋梁維持補修費で45,880,000円、橋梁予防保全事業費で89,000,000円、生活道路安全対策事業費で6,259,000円、企業誘致関連道路整備事業費で19,000,000円、道路新設改良事業費で10,664,000円、河川水路改修事業費で16,713,200円、まちづくり推進事業費で2,200,000円、花のまちづくりセンター管理費で7,190,000円、北部地域整備促進事業費で6,589,000円である。

不用額が生じた主なものは、土木管理費において入札による請負差額が生じたことにより開発事業事務費で12,824,343円、道路橋梁及び河川費において、事業を見直したことにより橋梁予防保全事業費で21,025,531円、道路新設改良事業費で21,167,726円、下水道費において、入札による請負差額が生じたこと等による支出額の減少により下水道事業会計補助金で80,902,897円とのことである。

支出済額は、令和3年度に比べて447,573,194円(14.8%)の増加となっている。また、執行率については、2.4ポイント増加している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
土 木 管 理 費	389,255,000	342,108,679	0	47,146,321	87.9
道路橋梁 及び河川費	1,275,087,882	969,655,077	187,516,200	117,916,605	76.0
都 市 計 画 費	1,018,760,000	976,957,928	15,979,000	25,823,072	95.9
住 宅 費	139,161,000	130,140,163	0	9,020,837	93.5
下 水 道 費	1,123,743,000	1,042,840,103	0	80,902,897	92.8
合 計	3,946,006,882	3,461,701,950	203,495,200	280,809,732	87.7

### 第7款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	1,492,078,000	1,435,585,800	0	56,492,200	96.2
4	1,470,658,000	1,367,787,781	53,387,000	49,483,219	93.0
増減	-21,420,000	-67,798,019	53,387,000	-7,008,981	-3.2

予算現額1,470,658,000円に対し、支出済額は1,367,787,781円で、翌年度に53,387,000円繰り越しているため、不用額は49,483,219円となっている。また、執行率は93.0%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による消防施設等整備事業費で53,387,000円である。

不用額が生じた主なものは、消防費において、入札による請負差額が生じたこと等により消防施設等整備事業費で24,852,582円とのことである。

支出済額は令和3年度に比べて67,798,019円(4.7%)の減少となっている。また、執行率については3.2ポイント低下している。

### 第8款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	5,136,891,000	4,546,629,976	102,354,499	487,906,525	88.5
4	5,373,654,499	4,821,531,726	212,193,840	339,928,933	89.7
増減	236,763,499	274,901,750	109,839,341	-147,977,592	1.2

予算現額5,373,654,499円に対し、支出済額は4,821,531,726円で、翌年度に212,193,840円繰り越しているため、不用額は339,928,933円となっている。また、執行率は89.7%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による学校教育事務費で11,968,000円、小学校施設

管理事業費で3,810,840円、中学校施設整備事業費で25,000,000円、生涯学習施設整備事業費で13,838,000円、体育施設整備事業費で157,577,000円である。

不用額が生じた主なものは、幼稚園費において、当初見込みより講師雇用数が下回ったこと等により幼稚園管理運営費で26,988,395円、当初見込みより入園児童数が下回ったこと等により私立幼稚園等助成費で21,895,075円、購入対象土地面積が予定より減少したことにより幼稚園施設整備事業費で20,432,400円、保健体育費において、入札による請負差額が生じたこと等により体育施設整備事業費で30,864,600円とのことである。

支出済額は令和3年度に比べて274,901,750円(6.0%)の増加となっている。これは、学校給食センター整備事業費、給食材料経費、小学校施設管理費、幼稚園施設整備事業費等が増加したことによるものである。また、執行率については1.2ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
教育総務費	460,186,000	418,088,319	11,968,000	30,129,681	90.9
小学校費	438,253,334	384,296,892	3,810,840	50,145,602	87.7
中学校費	413,215,165	328,509,262	25,000,000	59,705,903	79.5
幼稚園費	905,120,000	826,795,306	0	78,324,694	91.3
社会教育費	1,019,405,000	967,051,913	13,838,000	38,515,087	94.9
保健体育費	2,137,475,000	1,896,790,034	157,577,000	83,107,966	88.7
合計	5,373,654,499	4,821,531,726	212,193,840	339,928,933	89.7

#### 第9款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	23,248,000	12,367,960	0	10,880,040	53.2
4	14,350,000	7,487,114	0	6,862,886	52.2
増減	-8,898,000	-4,880,846	0	-4,017,154	-1.0

予算現額14,350,000円に対し、支出済額は7,487,114円で、不用額は6,862,886円となっている。また、執行率は52.2%となっている。

## 第10款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	2,954,151,000	2,944,000,516	0	10,150,484	99.7
4	2,972,531,000	2,966,716,597	0	5,814,403	99.8
増減	18,380,000	22,716,081	0	-4,336,081	0.1

予算現額2,972,531,000円に対し、支出済額は2,966,716,597円で、不用額は5,814,403円となっている。また、執行率は99.8%となっている。

支出済額は令和3年度に比べて22,716,081円(0.8%)の増加となっている。また、執行率については0.1ポイント上昇している。

最近3年間の元利償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	令和4年度 (C)	比較	
				(B)-(A)	(C)-(B)
元金	2,928,354,907	2,892,855,855	2,925,123,125	-35,499,052	32,267,270
利子	64,366,052	51,144,661	41,593,472	-13,221,391	-9,551,189
合計	2,992,720,959	2,944,000,516	2,966,716,597	-48,720,443	22,716,081

## 第11款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額 (A)	充当額 (B)	不用額 (A)-(B)	充当率 (B)/(A)
3	90,000,000	53,692,000	36,308,000	59.7
4	50,000,000	4,200,000	45,800,000	8.4
増減	-40,000,000	-49,492,000	9,492,000	-51.3

予算額50,000,000円に対し、充当額は4,200,000円で、不用額は45,800,000円となっている。また、充当率は8.4%となっている。

充当理由は、災害復旧費において、道路河川災害復旧費に充当したことによる。

## 第9 特別会計

### 1 公共施設整備基金特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	10,012,000 円	収入済額	199,657 円
		支出済額	199,657 円
		収入支出差引額	0 円

#### (1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	8,925,000	191,991	191,991	0	0	100.0
4	10,012,000	199,657	199,657	0	0	100.0
増減	1,087,000	7,666	7,666	0	0	0.0

予算現額 10,012,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 199,657 円で、収入率は 100.0%となっている。

調定額、収入済額とも令和 3 年度に比べて 7,666 円(4.0%)の増加となっている。

#### (2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	8,925,000	191,991	0	8,733,009	2.2
4	10,012,000	199,657	0	9,812,343	2.0
増減	1,087,000	7,666	0	1,079,334	-0.2

予算現額 10,012,000 円に対し、支出済額は 199,657 円で、不用額は 9,812,343 円となっている。また、執行率は 2.0%となっている。

支出済額は令和 3 年度に比べて 7,666 円(4.0%)の増加となっている。

### 2 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	9,420,719,000 円	収入済額	9,343,983,692 円
		支出済額	9,216,060,080 円
		収入支出差引額	127,923,612 円

収入・支出の差引残額 127,923,612 円については、全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。なお、国庫支出金等の超過交付分(71,121,749 円)については、翌年度に返還することと

なっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	9,195,862,000	9,105,462,648	9,086,104,908	5,542,880	13,814,860	99.8
4	9,420,719,000	9,361,968,062	9,343,983,692	4,959,110	13,025,260	99.8
増減	224,857,000	256,505,414	257,878,784	-583,770	-789,600	0.0

予算現額9,420,719,000円に対し、調定額は9,361,968,062円、収入済額は9,343,983,692円で、収入率は99.8%となっている。

調定額は予算現額に対し58,750,938円(0.6%)少なくなっている。

また、収入済額は令和3年度に比べて257,878,784円(2.8%)の増収となっている。これは、介護保険料が増収となったことや、給付費が増加したことにより国庫支出金、支払基金交付金及び繰入金が増収となったこと等によるとのことである。

不納欠損額は4,959,110円で、令和3年度に比べて583,770円(10.5%)減少している。

また、収入未済額は13,025,260円で、令和3年度に比べて789,600円(5.7%)減少している。

次に、収入済額を款別に令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 収入済額(A)	令和4年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
保 険 料	2,239,954,190	2,246,752,560	6,798,370	0.3
使用料及び手数料	218,600	171,150	-47,450	-21.7
国 庫 支 出 金	1,854,951,578	1,882,305,185	27,353,607	1.5
支 払 基 金 交 付 金	2,244,419,000	2,336,117,000	91,698,000	4.1
県 支 出 金	1,288,160,869	1,278,454,650	-9,706,219	-0.8
財 産 収 入	338,067	420,465	82,398	24.4
繰 入 金	1,456,570,910	1,593,126,668	136,555,758	9.4
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	1,491,694	6,636,014	5,144,320	344.9
合 計	9,086,104,908	9,343,983,692	257,878,784	2.8

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	9,195,862,000	8,856,746,193	0	339,115,807	96.3
4	9,420,719,000	9,216,060,080	0	204,658,920	97.8
増減	224,857,000	359,313,887	0	-134,456,887	1.5

予算現額9,420,719,000円に対し、支出済額は9,216,060,080円で、不用額は204,658,920円と

なっている。また、執行率は97.8%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、減額幅が大きい所得の利用者が当初見込みより多かったことにより特定入所者介護サービス等費で40,758,458円、給付費が見込みより少なかったことにより介護サービス等給付費で37,864,592円とのことである。

支出済額は令和3年度に比べて359,313,887円(4.1%)の増加となっている。

次に、支出済額を款別に令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 支出済額(A)	令和4年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	254,356,934	248,795,835	-5,561,099	-2.2
保 険 給 付 費	8,134,680,965	8,468,401,367	333,720,402	4.1
地域支援事業費	352,652,590	375,566,281	22,913,691	6.5
基金積立金	88,305,205	5,662,514	-82,642,691	-93.6
諸 支 出 金	26,750,499	117,634,083	90,883,584	339.7
予 備 費	0	0	0	—
合 計	8,856,746,193	9,216,060,080	359,313,887	4.1

保険給付費で令和3年度に比べ333,720,402円多くなっている。これは、高齢化に伴う介護認定者数やサービス受給者数が増加したこと等によることである。

また、介護保険事業の概要を令和3年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被保険者数	人	34,367	34,507	140	0.4
年間総費用額(給付費)	円	8,134,680,965	8,468,401,367	333,720,402	4.1
要介護(要支援)認定者数	人	5,115	5,384	269	5.3
サービス利用者数(在宅)	人	3,247	3,359	112	3.4
サービス利用者数(施設)	人	767	748	-19	-2.5
サービス利用者数(地域密着)	人	570	598	28	4.9

(注) 介護保険課資料による。



### 3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	11,757,492,000円	収入済額	11,201,692,941円
		支出済額	11,201,692,941円
		収入支出差引額	0円

#### (1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	11,319,128,000	11,522,789,565	11,028,897,131	45,208,193	448,684,241	95.7
4	11,757,492,000	11,678,304,660	11,201,692,941	74,726,077	401,885,642	95.9
増減	438,364,000	155,515,095	172,795,810	29,517,884	-46,798,599	0.2

予算現額 11,757,492,000 円に対し、調定額は 11,678,304,660 円、収入済額は 11,201,692,941 円で、収入率は 95.9%となっている。

調定額は予算現額に対し 79,187,340 円(0.7%)少なくなっている。

また、収入済額は令和3年度に比べて 172,795,810 円(1.6%)の増収となっている。これは、令和4年度は保険税率を引き上げたものの医療費の伸びが大きかったことにより資金不足が生じ、国民健康保険財政調整基金から繰り入れたことにより繰入金が増収となったこと等によるとのことである。

不納欠損額は 74,726,077 円で、令和3年度に比べて 29,517,884 円(65.3%)増加している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 401,211,511 円で、令和3年度に比べて 40,839,638 円(9.2%)減少している。なお、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は 88,116,823 円、滞納繰越分は 313,094,688 円となっている。

次に、収入済額を款別に令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度 収入済額(A)	令和4年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国民健康保険税	2,329,507,203	2,265,847,078	-63,660,125	-2.7
使用料及び手数料	429,500	407,425	-22,075	-5.1
国庫支出金	13,068,000	0	-13,068,000	皆減
県支出金	8,036,274,028	8,081,230,153	44,956,125	0.6
連合会支出金	324,955	404,356	79,401	24.4
財産収入	383,126	394,350	11,224	2.9
繰入金	636,758,279	844,766,508	208,008,229	32.7
繰越金	0	0	0	—
諸収入	12,152,040	8,643,071	-3,508,969	-28.9
合計	11,028,897,131	11,201,692,941	172,795,810	1.6

また、国民健康保険税の収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け令和3年度と比較すると、次

のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減額 (B)-(A)	対令和 3年度比 (B)/(A)
	収入済額(A)	収入率	収入済額(B)	収入率		
現年課税分	2,270,660,385	96.7	2,212,063,477	96.2	-58,596,908	97.4
滞納繰越分	58,846,818	12.7	53,783,601	12.3	-5,063,217	91.4
合 計	2,329,507,203	82.8	2,265,847,078	82.8	-63,660,125	97.3

収入率は、令和3年度に比べて現年課税分で0.5ポイント低下、滞納繰越分で0.4ポイント低下し、国民健康保険税全体では令和3年度と同率である。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	11,319,128,000	11,028,897,131	0	290,230,869	97.4
4	11,757,492,000	11,201,692,941	0	555,799,059	95.3
増減	438,364,000	172,795,810	0	265,568,190	-2.1

予算現額11,757,492,000円に対し、支出済額は11,201,692,941円で、不用額は555,799,059円となっている。また、執行率は95.3%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、当初見込みを下回ったことにより一般療養給付費で338,704,208円、一般高額療養費で98,359,690円とのことである。

支出済額は令和3年度に比べて172,795,810円(1.6%)の増加となっている。また、執行率については2.1ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に令和3年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 支出済額(A)	令和4年度 支出済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	153,769,382	150,430,287	-3,339,095	-2.2
保 険 給 付 費	7,419,076,377	7,470,754,436	51,678,059	0.7
国民健康保険事業費納付金	3,373,720,411	3,499,117,614	125,397,203	3.7
共 同 事 業 拠 出 金	188	262	74	39.4
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
保 健 事 業 費	71,132,397	71,640,792	508,395	0.7
基 金 積 立 金	383,126	394,350	11,224	2.9
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	10,815,250	9,355,200	-1,460,050	-13.5
予 備 費	0	0	0	—
合 計	11,028,897,131	11,201,692,941	172,795,810	1.6

国民健康保険事業費納付金で令和3年度に比べ125,397,203円多くなっている。これは、医療費

の伸びにより県への支出額が増えたことによるとのことである。

また、国民健康保険事業の概要を令和3年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
加 入 世 帯 数	世帯	14,317	13,904	-413	-2.9
被 保 険 者 数	人	21,983	21,025	-958	-4.4
うち介護保険被保険者数	人	6,429	6,282	-147	-2.3
1世帯当たり保険税額	円	164,062	165,440	1,378	0.8
1人当たり保険税額	円	106,850	109,407	2,557	2.4
1人当たり受診件数	件	17.11	17.37	0.26	1.5
1件当たり費用額(※)	円	23,239	24,020	781	3.4
1人当たり費用額(※)	円	397,617	417,263	19,646	4.9

(注) 国保医療課資料による。

(※) 後期高齢者を除く。

#### 4 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	2,701,737,000円	収入済額	2,452,124,549円
		支出済額	2,445,104,474円
		収入支出差引額	7,020,075円

収入・支出の差引残額7,020,075円については、全額を翌年度へ繰り越している。

##### (1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
3	2,387,989,000	2,222,810,887	2,208,818,661	834,800	13,157,426	99.4
4	2,701,737,000	2,466,148,884	2,452,124,549	266,000	13,758,335	99.4
増減	313,748,000	243,337,997	243,305,888	-568,800	600,909	0.0

予算現額2,701,737,000円に対し、調定額は2,466,148,884円、収入済額は2,452,124,549円で、収入率は99.4%となっている。

調定額は予算現額に対し235,588,116円(8.7%)少なくなっている。これは、被保険者数が見込みほど増加しなかったため、後期高齢者医療保険料が少なかった等によるとのことである。

また、収入済額は令和3年度に比べて243,305,888円(11.0%)の増収となっている。

不納欠損額は266,000円で、令和3年度に比べて568,800円(68.1%)減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 13,758,335 円で、令和3年度に比べて 600,909 円(4.6%)増加している。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 収入済額(A)	令和4年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
後期高齢者医療保険料	1,856,660,000	2,057,278,029	200,618,029	10.8
使用料及び手数料	48,900	64,150	15,250	31.2
国庫支出金	—	6,011,347	6,011,347	皆増
繰 入 金	345,992,804	380,470,944	34,478,140	10.0
繰 越 金	4,457,900	5,294,800	836,900	18.8
諸 収 入	1,659,057	3,005,279	1,346,222	81.1
合 計	2,208,818,661	2,452,124,549	243,305,888	11.0

## (2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	2,387,989,000	2,203,523,861	0	184,465,139	92.3
4	2,701,737,000	2,445,104,474	0	256,632,526	90.5
増減	313,748,000	241,580,613	0	72,167,387	-1.8

予算現額 2,701,737,000 円に対し、支出済額は 2,445,104,474 円で、不用額は 256,632,526 円となっている。また、執行率は 90.5%となっている。

不用額が生じた主なものは、見込みより後期高齢者医療保険料が少なかったため、後期高齢者医療広域連合納付金で 241,963,438 円とのことである。

支出済額は令和3年度に比べて 241,580,613 円(11.0%)の増加となっている。また、執行率については 1.8 ポイント低下している。

次に、支出済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 支出済額(A)	令和4年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	43,478,676	51,530,933	8,052,257	18.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,158,117,485	2,390,666,562	232,549,077	10.8
諸 支 出 金	1,927,700	2,906,979	979,279	50.8
予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,203,523,861	2,445,104,474	241,580,613	11.0

また、後期高齢者医療事業の概要を令和3年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	人	17,207	18,302	1,095	6.4
1人当たり保険料額	円	107,925	112,455	4,530	4.2
1件当たり費用額	円	32,862	32,642	-220	-0.7
1人当たり費用額	円	949,784	970,780	20,996	2.2

(注) 国保医療課資料による。

## 第 10 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

ア 土地については、令和 4 年度末現在高は 4,117,333.77 m<sup>2</sup>で、令和 3 年度末現在高 4,116,566.62 m<sup>2</sup>に対し 767.15 m<sup>2</sup>の増加となっている。

イ 建物については、令和 4 年度末現在高は 315,078.77 m<sup>2</sup>で、令和 3 年度末現在高 315,314.85 m<sup>2</sup>に対し 236.08 m<sup>2</sup>の減少となっている。

#### (2) 物権及び無体財産権

ア 物権については、令和 4 年度中に増減はなく、令和 4 年度末現在高は地上権で 103.03 m<sup>2</sup>、地役権で 68.13 m<sup>2</sup>となっている。

イ 無体財産権(著作権等)については、令和 4 年度末現在高は 9,584 件で、令和 3 年度末現在高 9,289 件に対し 295 件の増加となっている。増加したものは、市 PR 用ビデオ及び広報写真である。

#### (3) 有価証券及び出資による権利

ア 有価証券については、令和 4 年度中に増減はなく、令和 4 年度末現在高は 1,565,942,000 円となっている。

イ 出資による権利については、令和 4 年度中に増減はなく、令和 4 年度末現在高は 1,165,511,610 円となっている。

### 2 物 品

本市では原則として取得価額 2 万円以上の物品を備品として管理しているが、そのうち重要な物品(取得価額 100 万円以上の物品及び車両)については、令和 4 年度中 54 点増加し、35 点減少があったため、令和 4 年度末現在高は 551 点となっている。

### 3 債 権

令和 4 年度末において債権はない。

### 4 基 金

令和 5 年 3 月末日における基金については、財政調整基金外 20 件で、基金総額は 16,021,678,409 円となっていて、令和 3 年度末に比べて 2,380,303,377 円(17.4%)の増加となっている。

これは、令和 3 年度末に比べて、公共施設整備基金で 31,098,767 円減少したが、こども未来基金 800,000,000 円の新設、職員退職給与基金で 172,208,331 円、減債基金で 284,460,014 円、介護給付費準備基金で 280,287,826 円、公共施設等総合管理基金で 790,288,758 円増加したこと等によるものである。

各基金の令和 5 年 3 月末日現在の残高及び令和 4 年度中の増減額については、次の表のとおりである。

(単位：円)

	令和4年3月末 残高	増減額	令和5年3月末 残高
財政調整基金	2,656,773,732	638,866	2,657,412,598
職員退職給与基金	1,726,317,764	172,208,331	1,898,526,095
公共施設整備基金	829,569,531	-31,098,767	798,470,764
国民健康保険財政調整基金	1,646,014,230	-6,290,248	1,639,723,982
進学奨励基金	1,960,000	-1,080,000	880,000
応急診療施設等整備基金	18,786,531	50,004,518	68,791,049
減債基金	1,975,071,896	284,460,014	2,259,531,910
生駒市営住宅整備基金	125,831,075	0	125,831,075
生駒市北部地域整備促進基金	1,783,417,195	-3,806,673	1,779,610,522
介護給付費準備基金	1,488,196,942	280,287,826	1,768,484,768
みどりの基金	38,797,071	-6,156,314	32,640,757
ふるさと生駒応援基金	132,925,731	45,556,180	178,481,911
歴史文化基金	3,920,022	177,417	4,097,439
ベルテラスいこま共用部分修繕積立基金	84,700,526	6,809,252	91,509,778
図書館整備基金	118,955,000	0	118,955,000
市民のいのちを守る医療基金	2,477,958	596	2,478,554
森林環境整備促進基金	8,403,926	2,021	8,405,947
公共施設等総合管理基金	949,255,902	790,288,758	1,739,544,660
教育環境整備基金	30,000,000	-1,698,400	28,301,600
観光振興基金	20,000,000	0	20,000,000
こども未来基金	-	皆増	800,000,000
合 計	13,641,375,032	2,380,303,377	16,021,678,409

# む す び

## 1 財 政 状 況

令和4年度の決算について、一般会計は黒字決算、特別会計は黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支は2,109,348,658円の黒字となっている。

財政指標では、財政力を示す財政力指数は0.77(3か年平均)となり、令和3年度決算における全国の類似団体の平均値(0.77)と同水準であり、県内12市の平均値(0.56)と比較すると良好な数値である。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和3年度より5.7ポイント悪化し、90.1%となった。これは、原油高や物価高騰の影響等により物件費の支出が増加したことや臨時財政対策債が減少したことにより歳入が減少したこと等によるものである。この数値は、令和3年度決算における全国の類似団体の平均値(89.6%)よりも高い数値であるが、県内12市の平均値(90.9%)と比較すると低い数値となっている。

各会計の状況については、次のとおりである。

## 2 一 般 会 計

令和4年度の決算については、歳入総額44,629,717,288円、歳出総額42,409,881,827円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は2,219,835,461円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源245,430,490円を差し引いた実質収支は1,974,404,971円の黒字、令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支3,180,018,814円を差し引いた単年度収支は1,205,613,843円の赤字となった。

歳入については、令和3年度に比べて2,024,714,691円(4.3%)減少している。これは、地方消費税交付金、地方交付税、繰越金等が増加したものの、市税、株式等譲渡所得割交付金、国庫支出金、県支出金、市債等で減少したことによるものである。特に、国庫支出金で子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が減少したこと、市債で教育債、臨時財政対策債等が減少したこと等が主な要因である。

市税の収入状況について、現年課税分の収入率は令和3年度と同率の99.6%となった。滞納繰越分の収入率は令和3年度から17.4ポイント低下して11.7%となった。これは令和3年度は令和2年度に徴収猶予したものが収納されたことで収入率が増加したことが大きな要因となっており、その要因がなかった令和2年度と比べると6.5ポイントの低下となっているが、市税全体の収入率は令和3年度と同率の97.0%と高い収入率を維持している。

歳出については、令和3年度に比べて995,823,974円(2.3%)減少している。これは、土木費、教育費等が増加したものの、民生費、衛生費、産業経済費等が減少したことによるものである。特に、民生費で令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金支給事業等により増加したものが令和4年度は大きく減少したことや、衛生費で新型コロナウイルス感染症緊急包括支交代付金に係る病院事業会計への補助金の減少及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費が減少したこと等が主な要因である。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は令和3年度と比べて281,898,314円(9.0%)増加して3,399,257,338円となっており、執行率は1.1ポイント低下して90.9%となっている。不用額が多いのは総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費であり、款別の執行率が一般会計全体の執行率を下回ったのは、総務費(88.9%)、衛生費(88.3%)



産業経済費(88.0%)、土木費(87.7%)、教育費(89.7%)及び災害復旧費(52.2%)である。

### 3 特別会計

令和4年度の4つの特別会計の総決算については、歳入総額22,998,000,839円、歳出総額22,863,057,152円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は134,943,687円の黒字となり、また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額の134,943,687円の黒字となった。なお、4つの特別会計は全て黒字決算又は収支均衡となっている。

以下、主な特別会計について述べる。

介護保険特別会計では、令和4年度の実質収支は127,923,612円の黒字となっており、その全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。被保険者数をはじめ、年間総費用額(給付費)、要介護(要支援)認定者数、サービス利用者数のいずれも増加しており、今後も65歳以上の人口の増加が見込まれることから、引き続き、効率的・効果的に介護予防・日常生活支援総合事業の充実とサービス提供に取り組み、安定した介護保険制度の運営に努められたい。

国民健康保険特別会計では収支均衡となっているが、平成30年度からの国民健康保険県単位化に伴う県内市町村の保険料(税)水準の統一のための保険税率の引上げを行ったが被保険者数の減少等により国民健康保険税は令和3年度に比べて63,660,125円(2.7%)の減収となった。

### 4 基金

令和5年3月末日における基金については、財政調整基金外20件で、基金総額は16,021,678,409円となっていて、令和3年度末に比べて2,380,303,377円(17.4%)の増加となっている。これは、令和3年度末に比べて、公共施設整備基金等が減少したが、こども未来基金の新設や職員退職給与基金、減債基金、介護給付費準備基金、公共施設等総合管理基金等が増加したことによるものである。

### 5 まとめ

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国や県からの収入が令和3年度に比べて大幅に減少したこともあり、一般会計の歳入については令和3年度に比べて約20億円の減収となったが、一般会計の歳出についても同様に新型コロナウイルス感染症対策関連の支出が大きく減少したことで、実質収支は一般会計で黒字決算、全ての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計しても黒字を確保した。これらの点については評価できるものであり、概ね健全な財政状況であると認められる。また、健全化判断比率の4指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、引き続き良好な状態を保っている。

財政力指数は令和3年度から0.02ポイント低下し、全国の類似団体の令和3年度の平均値と同水準となった。財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率については、令和3年度から5.7ポイント悪化し、全国の類似団体の令和3年度の平均値を上回っている。これは、昨今の物価高騰等の影響による物件費の上昇や臨時財政対策債の減少といった要因によるとのことである。今後も、厳しい状況が続くと思われることから、財政状況の改善に向けた方策について考え、安定した行政運営に努めていただきたい。

市税の収入率は97.0%で、令和3年度と同率の高い水準となっている。市税の収納方法については多様な納付方法を採用しているが、各納付方法に要する手数料等の経費をふまえ、

より効率的かつ効果的な納付方法を提供し、今後ともこの高い水準を維持するよう努めていただきたい。

税外収入については、金額は低いものの収入未済のものがある。他の自治体では未収債権を一括管理し回収を行っている例もあり、今後の債権回収・管理についてどのように行っていくかを検討し、収入未済額を縮減するよう努めていただきたい。また、小中学校の給食費の公金化については、学校の職員等が直接現金を扱う際の紛失等リスクを回避するため、早急な改善を求めるものである。

歳出予算について、歳出全体では高い予算執行率となっており、適正な予算執行を行っているといえるが、少なからず不用額が生じている状況である。この不用額が生じている原因について、予算策定段階で問題があったのか、他に問題があったのか等、十分に分析を行い、市民サービスの提供が十分に市民に還元されているのか検証を行い次年度以降の予算編成において適切に活かしていただきたい。

令和4年度の単年度収支の赤字の一つの原因は基金を約24億円積み増したことによる。この結果、令和4年度末の基金の残高合計は約160億円と多額になっている。令和4年度に積み増した基金の主なものとしては、こども未来基金8億円の新設、公共施設等総合管理基金約8億円の積み増しがあったが、基金残高の積み増しや取崩しは一般会計の収支に大きな影響を与えるため、各基金の設置目的や積立金額の根拠、また、取り崩す際の目的、金額等について、常に市民に対して明白に説明できるよう適切かつ適時に情報を開示し、適切に基金を管理・活用していただきたい。

昨年来の物価高騰が続く社会経済情勢は非常に厳しい状況が続いているが、歳入の確保とともに事務事業の効果や優先度の検証により、合理的な歳出の執行を行い、最少の経費で最大の効果が得られるよう留意し財政運営に努めていただきたい。

## 各会計決算審査資料

### 目 次

資料 1	決算収支状況表 .....	4 4
資料 2	歳入予算執行状況表 .....	4 5
資料 3	歳出予算執行状況表 .....	4 6
資料 4	市税等収入状況表 .....	4 7
資料 5	一般会計歳入内訳及び年度間比較（自主財源と依存財源） .....	4 8
資料 6	歳出使途別決算年度比較表 .....	4 9

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

## 決算収支状況表

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支(C) (A)－(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	単年度収支
一般会計	44,629,717,288	42,409,881,827	2,219,835,461	245,430,490	1,974,404,971	-1,205,613,843
特別会計	22,998,000,839	22,863,057,152	134,943,687	0	134,943,687	-99,709,828
公共施設整備基金	199,657	199,657	0	0	0	0
介護保険	9,343,983,692	9,216,060,080	127,923,612	0	127,923,612	-101,435,103
国民健康保険	11,201,692,941	11,201,692,941	0	0	0	0
後期高齢者医療	2,452,124,549	2,445,104,474	7,020,075	0	7,020,075	1,725,275
合計	67,627,718,127	65,272,938,979	2,354,779,148	245,430,490	2,109,348,658	-1,305,323,671
重複額	2,495,622,490	2,495,622,490	0	－	－	－
純計	65,132,095,637	62,777,316,489	2,354,779,148	245,430,490	2,109,348,658	-1,305,323,671

(注) 単年度収支＝(令和4年度の実質収支)－(令和3年度の実質収支)

## 歳入予算執行状況表

	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
一般会計																市税	46,639,419,455	100.0	45,230,692,689	100.0	97.0	97.0	44,629,717,288	100.0	95.7	98.7	23,067,942	100.0	577,907,459	100.0	1.3	地方譲与税	16,674,334,000	35.8	17,459,861,945	38.6	104.7	16,942,128,911	38.0	101.6	97.0	21,221,453	92.0	0.1	496,511,581	85.9	2.8	利子割交付金	274,190,000	0.6	261,661,000	0.6	95.4	261,661,000	0.6	95.4	100.0	0	—	—	0	—	—	配当割交付金	23,721,000	0.1	11,073,000	0.0	46.7	11,073,000	0.0	46.7	100.0	0	—	—	0	—	—	株式等譲渡所得割交付金	185,774,000	0.4	234,903,000	0.5	126.4	234,903,000	0.5	126.4	100.0	0	—	—	0	—	—	法人事業税交付金	201,432,000	0.4	164,530,000	0.4	81.7	164,530,000	0.4	81.7	100.0	0	—	—	0	—	—	地方消費税交付金	101,888,000	0.2	106,428,000	0.2	104.5	106,428,000	0.2	104.5	100.0	0	—	—	0	—	—	ゴルフ場利用税交付金	2,158,711,000	4.6	2,391,254,000	5.3	110.8	2,391,254,000	5.4	110.8	100.0	0	—	—	0	—	—	環境性能割交付金	5,042,000	0.0	5,377,569	0.0	106.7	5,377,569	0.0	106.7	100.0	0	—	—	0	—	—	地方特例交付金	42,925,000	0.1	37,228,000	0.1	86.7	37,228,000	0.1	86.7	100.0	0	—	—	0	—	—	地方交付税	115,187,000	0.2	118,984,000	0.3	103.3	118,984,000	0.3	103.3	100.0	0	—	—	0	—	—	交通安全対策特別交付金	5,055,098,000	10.8	5,766,617,000	12.7	114.1	5,766,617,000	12.9	114.1	100.0	0	—	—	0	—	—	分担金及び負担金	14,675,000	0.0	10,905,000	0.0	74.3	10,905,000	0.0	74.3	100.0	0	—	—	0	—	—	使用料及び手数料	136,004,000	0.3	129,603,147	0.3	95.3	129,603,147	0.3	95.3	99.1	1,130,910	0.2	0.9	1,826,314	0.3	0.3	国庫支出金	745,757,000	1.6	707,462,861	1.6	94.9	705,636,547	1.6	94.6	99.7	8,056,229,428	18.1	100.0	0	—	—	県支出金	8,872,674,091	19.0	8,056,229,428	17.8	90.8	8,056,229,428	18.1	90.8	100.0	0	—	—	0	—	—	財産収入	4,372,435,000	9.4	3,996,788,805	8.8	91.4	3,996,788,805	9.0	91.4	100.0	0	—	—	0	—	—	寄附金	35,964,000	0.1	38,444,828	0.1	106.9	38,444,828	0.1	106.9	100.0	0	—	—	0	—	—	繰入金	196,535,000	0.4	194,340,133	0.4	98.9	194,340,133	0.4	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—	繰越金	1,270,236,000	2.7	558,290,297	1.2	44.0	558,290,297	1.3	44.0	100.0	0	—	—	0	—	—	諸収入	3,231,450,364	6.9	3,248,726,178	7.2	100.5	3,248,726,178	7.3	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—	市債	755,887,000	1.6	935,684,498	2.1	123.8	855,399,355	1.9	113.2	91.4	1,846,489	8.0	0.2	78,438,654	13.6	8.4	特別会計	2,169,500,000	4.7	796,300,000	1.8	36.7	796,300,000	1.8	36.7	100.0	0	—	—	0	—	—	公共施設整備基金	23,889,960,000	100.0	23,506,621,263	100.0	98.4	22,998,000,839	100.0	96.3	97.8	79,951,187	100.0	0.3	428,669,237	100.0	1.8	介護保険	10,012,000	0.0	199,657	0.0	2.0	199,657	0.0	2.0	100.0	0	—	—	0	—	—	国民健康保険	9,420,719,000	39.4	9,361,968,062	39.8	99.4	9,343,983,692	40.6	99.2	99.8	4,959,110	6.2	0.1	13,025,260	3.0	0.1	後期高齢者医療	11,757,492,000	49.2	11,678,304,660	49.7	99.3	11,201,692,941	48.7	95.3	95.9	74,726,077	93.5	0.6	401,885,642	93.8	3.4	合計	2,701,737,000	11.3	2,466,148,884	10.5	91.3	2,452,124,549	10.7	90.8	99.4	266,000	0.3	0.0	13,758,335	3.2	0.6		70,529,379,455	—	68,737,313,952	—	97.5	67,627,718,127	—	95.9	98.4	103,019,129	—	0.1	1,006,576,696	—	1.5
市税	46,639,419,455	100.0	45,230,692,689	100.0	97.0	97.0	44,629,717,288	100.0	95.7	98.7	23,067,942	100.0	577,907,459	100.0	1.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
地方譲与税	16,674,334,000	35.8	17,459,861,945	38.6	104.7	16,942,128,911	38.0	101.6	97.0	21,221,453	92.0	0.1	496,511,581	85.9	2.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
利子割交付金	274,190,000	0.6	261,661,000	0.6	95.4	261,661,000	0.6	95.4	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
配当割交付金	23,721,000	0.1	11,073,000	0.0	46.7	11,073,000	0.0	46.7	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
株式等譲渡所得割交付金	185,774,000	0.4	234,903,000	0.5	126.4	234,903,000	0.5	126.4	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
法人事業税交付金	201,432,000	0.4	164,530,000	0.4	81.7	164,530,000	0.4	81.7	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
地方消費税交付金	101,888,000	0.2	106,428,000	0.2	104.5	106,428,000	0.2	104.5	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
ゴルフ場利用税交付金	2,158,711,000	4.6	2,391,254,000	5.3	110.8	2,391,254,000	5.4	110.8	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
環境性能割交付金	5,042,000	0.0	5,377,569	0.0	106.7	5,377,569	0.0	106.7	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
地方特例交付金	42,925,000	0.1	37,228,000	0.1	86.7	37,228,000	0.1	86.7	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
地方交付税	115,187,000	0.2	118,984,000	0.3	103.3	118,984,000	0.3	103.3	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
交通安全対策特別交付金	5,055,098,000	10.8	5,766,617,000	12.7	114.1	5,766,617,000	12.9	114.1	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
分担金及び負担金	14,675,000	0.0	10,905,000	0.0	74.3	10,905,000	0.0	74.3	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
使用料及び手数料	136,004,000	0.3	129,603,147	0.3	95.3	129,603,147	0.3	95.3	99.1	1,130,910	0.2	0.9	1,826,314	0.3	0.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
国庫支出金	745,757,000	1.6	707,462,861	1.6	94.9	705,636,547	1.6	94.6	99.7	8,056,229,428	18.1	100.0	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
県支出金	8,872,674,091	19.0	8,056,229,428	17.8	90.8	8,056,229,428	18.1	90.8	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
財産収入	4,372,435,000	9.4	3,996,788,805	8.8	91.4	3,996,788,805	9.0	91.4	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
寄附金	35,964,000	0.1	38,444,828	0.1	106.9	38,444,828	0.1	106.9	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
繰入金	196,535,000	0.4	194,340,133	0.4	98.9	194,340,133	0.4	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
繰越金	1,270,236,000	2.7	558,290,297	1.2	44.0	558,290,297	1.3	44.0	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
諸収入	3,231,450,364	6.9	3,248,726,178	7.2	100.5	3,248,726,178	7.3	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
市債	755,887,000	1.6	935,684,498	2.1	123.8	855,399,355	1.9	113.2	91.4	1,846,489	8.0	0.2	78,438,654	13.6	8.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
特別会計	2,169,500,000	4.7	796,300,000	1.8	36.7	796,300,000	1.8	36.7	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
公共施設整備基金	23,889,960,000	100.0	23,506,621,263	100.0	98.4	22,998,000,839	100.0	96.3	97.8	79,951,187	100.0	0.3	428,669,237	100.0	1.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
介護保険	10,012,000	0.0	199,657	0.0	2.0	199,657	0.0	2.0	100.0	0	—	—	0	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
国民健康保険	9,420,719,000	39.4	9,361,968,062	39.8	99.4	9,343,983,692	40.6	99.2	99.8	4,959,110	6.2	0.1	13,025,260	3.0	0.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
後期高齢者医療	11,757,492,000	49.2	11,678,304,660	49.7	99.3	11,201,692,941	48.7	95.3	95.9	74,726,077	93.5	0.6	401,885,642	93.8	3.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
合計	2,701,737,000	11.3	2,466,148,884	10.5	91.3	2,452,124,549	10.7	90.8	99.4	266,000	0.3	0.0	13,758,335	3.2	0.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	70,529,379,455	—	68,737,313,952	—	97.5	67,627,718,127	—	95.9	98.4	103,019,129	—	0.1	1,006,576,696	—	1.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

## 歳出予算執行状況表

	予算現額		支出済額					翌年度繰越額					不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	46,639,419,455	100.0	42,409,881,827	100.0	90.9		830,280,290		830,280,290	100.0	1.8	3,399,257,338	100.0	7.3
議会費	349,411,000	0.7	321,430,626	0.8	92.0					—	—	27,980,374	0.8	8.0
総務費	5,691,408,000	12.2	5,058,351,436	11.9	88.9		337,165,250		337,165,250	40.6	5.9	295,891,314	8.7	5.2
民生費	18,566,602,000	39.8	17,156,275,415	40.5	92.4		11,259,000		11,259,000	1.4	0.1	1,399,067,585	41.2	7.5
衛生費	7,373,046,000	15.8	6,512,690,970	15.4	88.3		4,780,000		4,780,000	0.6	0.1	855,575,030	25.2	11.6
産業経済費	835,952,074	1.8	735,908,212	1.7	88.0		8,000,000		8,000,000	1.0	1.0	92,043,862	2.7	11.0
土木費	3,946,006,882	8.5	3,461,701,950	8.2	87.7		203,495,200		203,495,200	24.5	5.2	280,809,732	8.3	7.1
消防費	1,470,658,000	3.2	1,367,787,781	3.2	93.0		53,387,000		53,387,000	6.4	3.6	49,483,219	1.5	3.4
教育費	5,373,654,499	11.5	4,821,531,726	11.4	89.7		212,193,840		212,193,840	25.6	3.9	339,928,933	10.0	6.3
災害復旧費	14,350,000	0.0	7,487,114	0.0	52.2					—	—	6,862,886	0.2	47.8
公債費	2,972,531,000	6.4	2,966,716,597	7.0	99.8					—	—	5,814,403	0.2	0.2
予備費	45,800,000	0.1	0	0.0	0.0					—	—	45,800,000	1.3	100.0
特別会計	23,889,960,000	100.0	22,863,057,152	100.0	95.7	0	0		0	0.0	0.0	1,026,902,848	100.0	4.3
公共施設整備基金	10,012,000	0.0	199,657	0.0	2.0					—	—	9,812,343	1.0	98.0
介護保険	9,420,719,000	39.4	9,216,060,080	40.3	97.8					—	—	204,658,920	19.9	2.2
国民健康保険	11,757,492,000	49.2	11,201,692,941	49.0	95.3					—	—	555,799,059	54.1	4.7
後期高齢者医療	2,701,737,000	11.3	2,445,104,474	10.7	90.5					—	—	256,632,526	25.0	9.5
合計	70,529,379,455	—	65,272,938,979	—	92.5		830,280,290		830,280,290	—	1.2	4,426,160,186	—	6.3

## 市税等収入状況表

	予算現額	調定額	収入額				額			収入未済額		
			滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率	不納欠損額	滞納繰越分	現年課税分	計
市 民 税	個人	8,449,285,303	26,057,641	8,238,048,356	8,264,105,997	100.6	97.8	48.8	12,496,452	136,564,879	36,117,975	172,682,854
	法人	610,962,720	592,719	605,991,103	606,583,822	115.9	99.3	3.6	727,600	1,392,101	2,259,197	3,651,298
	市民税計	9,060,248,023	26,650,360	8,844,039,459	8,870,689,819	101.5	97.9	52.4	13,224,052	137,956,980	38,377,172	176,334,152
固定資産税	6,052,439,000	6,390,153,735	26,443,538	6,096,491,290	6,122,934,828	101.2	95.8	36.1	6,266,855	234,200,398	26,751,654	260,952,052
軽自動車税	177,785,000	187,386,298	493,466	183,297,530	183,790,996	103.4	98.1	1.1	384,581	1,839,451	1,371,270	3,210,721
市たばこ税	417,011,000	458,068,855	0	458,068,855	458,068,855	109.8	100.0	2.7	0	0	0	0
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
都市計画税	1,291,478,000	1,364,005,034	5,679,970	1,300,964,443	1,306,644,413	101.2	95.8	7.7	1,345,965	50,305,343	5,709,313	56,014,656
市税合計	16,674,334,000	17,459,861,945	59,267,334	16,882,861,577	16,942,128,911	101.6	97.0	100.0	21,221,453	424,302,172	72,209,409	496,511,581
国民健康保険税	2,419,962,000	2,735,802,449	53,783,601	2,212,063,477	2,265,847,078	93.6	82.8	100.0	68,743,860	313,094,688	88,116,823	401,211,511

## 一般会計歳入内訳及び年度間比較(自主財源と依存財源)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減額 (C)-(B)	すう勢比		率
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	決算額(C)	構成比率		2	3	
自主財源	17,031,768,051	32.4	17,042,872,799	36.5	16,942,128,911	38.0	-100,743,888	100.0	100.1	99.5
市税	127,757,253	0.2	124,566,479	0.3	128,472,237	0.3	3,905,758	100.0	97.5	100.6
分担金及び負担金	702,590,846	1.3	734,142,964	1.6	705,636,547	1.6	-28,506,417	100.0	104.5	100.4
使用料及び手数料	48,513,498	0.1	49,271,691	0.1	38,444,828	0.1	-10,826,863	100.0	101.6	79.2
財産収入	166,998,511	0.3	135,593,540	0.3	194,340,133	0.4	58,746,593	100.0	81.2	116.4
寄附金	602,367,887	1.1	481,478,072	1.0	558,290,297	1.3	76,812,225	100.0	79.9	92.7
繰入金	1,625,450,526	3.1	1,871,444,855	4.0	3,248,726,178	7.3	1,377,281,323	100.0	115.1	199.9
繰越金	793,373,240	1.5	925,497,485	2.0	855,399,355	1.9	-70,098,130	100.0	116.7	107.8
諸収入	21,098,819,812	40.1	21,364,867,885	45.8	22,671,438,486	50.8	1,306,570,601	100.0	101.3	107.5
小計	258,093,000	0.5	262,248,000	0.6	261,661,000	0.6	-587,000	100.0	101.6	101.4
地方譲与税	34,767,000	0.1	18,843,000	0.0	11,073,000	0.0	-7,770,000	100.0	54.2	31.8
利子割交付金	180,232,000	0.3	255,438,000	0.5	234,903,000	0.5	-20,535,000	100.0	141.7	130.3
配当割交付金	197,696,000	0.4	292,035,000	0.6	164,530,000	0.4	-127,505,000	100.0	147.7	83.2
株式等譲渡所得割交付金	57,336,000	0.1	97,210,000	0.2	106,428,000	0.2	9,218,000	100.0	169.5	185.6
法人事業税交付金	2,094,745,000	4.0	2,290,076,000	4.9	2,391,254,000	5.4	101,178,000	100.0	109.3	114.2
地方消費税交付金	4,566,393	0.0	5,380,594	0.0	5,377,569	0.0	-3,025	100.0	117.8	117.8
ゴルフ場利用税交付金	26,298,000	0.1	26,431,000	0.1	37,228,000	0.1	10,797,000	100.0	100.5	141.6
環境性能割交付金	114,460,000	0.2	190,137,000	0.4	118,984,000	0.3	-71,153,000	100.0	166.1	104.0
地方特例交付金	4,014,822,000	7.6	5,188,153,000	11.1	5,766,617,000	12.9	578,464,000	100.0	129.2	143.6
地方交付税	12,164,000	0.0	11,448,000	0.0	10,905,000	0.0	-543,000	100.0	94.1	89.6
交通安全対策特別交付金	18,893,598,024	35.9	9,948,710,832	21.3	8,056,229,428	18.1	-1,892,481,404	100.0	52.7	42.6
国庫支出金	3,323,948,727	6.3	4,599,953,668	9.9	3,996,788,805	9.0	-603,164,863	100.0	138.4	120.2
県支出金	2,244,900,000	4.3	2,103,500,000	4.5	796,300,000	1.8	-1,307,200,000	100.0	93.7	35.5
市債	31,457,626,144	59.9	25,289,564,094	54.2	21,958,278,802	49.2	-3,331,285,292	100.0	80.4	69.8
小計	52,556,445,956	100.0	46,654,431,979	100.0	44,629,717,288	100.0	-2,024,714,691	100.0	88.8	84.9
合計										

(注) すう勢比率は、令和2年度を100.0として各年度の増減の推移を比較するものである。



## 歳出使途別決算年度比較表

	人 件 費		物 件 費 其 他 の 経 費		合 計		各 経 費 の 割 合 (3年 度)		各 経 費 の 割 合 (4年 度)	
	令 和 3年 度	令 和 4年 度	令 和 3年 度	令 和 4年 度	令 和 3年 度	令 和 4年 度	人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費	人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費
一般会計	8,020,302,232	7,882,526,404	35,385,403,569	34,527,355,423	43,405,705,801	42,409,881,827	18.5	81.5	18.6	81.4
議会費	323,449,894	299,860,384	21,743,668	21,570,242	345,193,562	321,430,626	93.7	6.3	93.3	6.7
総務費	2,299,220,827	2,125,501,672	2,710,308,846	2,932,849,764	5,009,529,673	5,058,351,436	45.9	54.1	42.0	58.0
民生費	1,484,975,588	1,489,787,080	16,764,230,913	15,666,488,335	18,249,206,501	17,156,275,415	8.1	91.9	8.7	91.3
衛生費	540,149,692	529,408,789	6,347,346,123	5,983,282,181	6,887,495,815	6,512,690,970	7.8	92.2	8.1	91.9
産業経済費	178,225,052	187,392,469	783,342,190	548,515,743	961,567,242	735,908,212	18.5	81.5	25.5	74.5
土木費	693,738,669	715,085,698	2,320,390,087	2,746,616,252	3,014,128,756	3,461,701,950	23.0	77.0	20.7	79.3
消防費	1,123,633,040	1,120,944,334	311,952,760	246,843,447	1,435,585,800	1,367,787,781	78.3	21.7	82.0	18.0
教育費	1,376,909,470	1,414,545,978	3,169,720,506	3,406,985,748	4,546,629,976	4,821,531,726	30.3	69.7	29.3	70.7
災害復旧費	0	0	12,367,960	7,487,114	12,367,960	7,487,114	0.0	100.0	0.0	100.0
公債費	0	0	2,944,000,516	2,966,716,597	2,944,000,516	2,966,716,597	0.0	100.0	0.0	100.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別会計	330,537,820	331,429,189	21,758,821,356	22,531,627,963	22,089,359,176	22,863,057,152	1.5	98.5	1.4	98.6
公共施設整備基金	0	0	191,991	199,657	191,991	199,657	0.0	100.0	0.0	100.0
介護保険	206,324,102	203,870,856	8,650,422,091	9,012,189,224	8,856,746,193	9,216,060,080	2.3	97.7	2.2	97.8
国民健康保険	97,062,569	99,938,086	10,931,834,562	11,101,754,855	11,028,897,131	11,201,692,941	0.9	99.1	0.9	99.1
後期高齢者医療	27,151,149	27,620,247	2,176,372,712	2,417,484,227	2,203,523,861	2,445,104,474	1.2	98.8	1.1	98.9
合計	8,350,840,052	8,213,955,593	57,144,224,925	57,058,983,386	65,495,064,977	65,272,938,979	12.8	87.2	12.6	87.4

(注) 使途別分類は、予算科目「節」により次のとおり分類した。

- 1 人件費は、「1報酬」～「6恩給及び退職年金」までとした。
- 2 物件費その他の経費は、人件費に計上した以外のものとした。



令和4年度

生駒市公営企業会計  
決算審査意見書

生駒市監査委員



令和4年度

生駒市水道事業会計  
決算審査意見書

生駒市監査委員



生監第113号  
令和5年8月2日

生駒市長 小紫雅史様

生駒市監査委員 東良徳一  
生駒市監査委員 平松亜矢子  
生駒市監査委員 白本和久

令和4年度生駒市水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和4年度生駒市水道事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。





## 目 次

第1	審査の対象	5 1
第2	審査の期間	5 1
第3	審査の方法	5 1
第4	審査の結果	5 1
第5	水道事業会計	5 2
1	業務実績	5 2
2	予算執行状況	5 4
3	経営成績	5 7
4	財政状態	5 9
5	経営分析	6 1
むすび		6 3
決算審査資料		6 5

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算については消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算に関する文章及び図表内の数値は、消費税及び地方消費税込みの数値である。それ以外は消費税及び地方消費税抜きの数値である。



## 第1 審査の対象

令和4年度生駒市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月8日から令和5年8月2日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、例月出納検査の結果も参考にして、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第5 水道事業会計

### 1 業務実績

令和4年度においては、コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う経済的支援として7・8月の2か月について基本料金の減免を行うとともに、継続事業の中央監視制御設備更新工事及び真弓浄水池耐震補強工事が完了したほか、経年化していた鹿ノ台配水場電気設備等改良工事が完了した。また、継続して老朽水道管の更新を進めるとともに、より一層の計画的な更新のため管路更新計画を策定したほか、衛星画像を用いたAI解析による漏水調査を実施し、漏水の早期発見、早期修繕を行った。さらに災害時の応急対策として、鹿ノ台配水場への緊急遮断弁及び応急給水設備設置工事が完了したほか、真弓配水場緊急遮断弁等設置工事に着手するとともに、設置型組立式給水タンクを購入した。

経営面では、営業収益が約21億7,801万円であったのに対し、営業費用は約25億3,002万円となり、約3億5,202万円の営業損失となったが、長期前受金戻入等の営業外収益を加え、雑支出等の営業外費用を差し引くと、約1億944万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益及び特別損失を合わせた当年度純損失は、約905万円となった。これは、中央監視制御設備更新工事の完了に伴い、特別損失として固定資産除却費を約1億5,379万円計上したこと等によるものである。

令和4年度の業務実績を令和3年度と比較すると、次表のとおりである。

項目	単位	実績数値		対令和3年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減	比率(%)
総人口	人	117,629	118,139	-510	-0.4
給水人口	人	117,629	118,139	-510	-0.4
普及率	%	100.0	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	51,412	51,156	256	0.5
総配水量	m <sup>3</sup>	11,902,958	12,020,565	-117,607	-1.0
県営水道受水量	m <sup>3</sup>	8,026,800	7,944,091	82,709	1.0
有収水量	m <sup>3</sup>	11,688,876	11,845,870	-156,994	-1.3
有収率	%	98.2	98.5	-0.3	—
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (生産原価)	円	187.76	182.40	5.36	2.9
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (販売価格)	円	183.29 (194.24)*	192.87	-9.58 (1.37)*	-5.0 (0.7)*
職員数	人	31	31	0	—

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免の影響を除いた場合

- (1) 給水人口は117,629人で、令和3年度に比べて510人の減少となっており、総人口117,629人に対する水道普及率は令和3年度と同様100.0%であった。また、給水戸数は51,412戸で、令和3年度に比べて256戸(0.5%)の増加となっている。
- (2) 総配水量は11,902,958 m<sup>3</sup>で、令和3年度に比べて117,607 m<sup>3</sup>(1.0%)の減少となっている。
- (3) 県営水道受水量は8,026,800 m<sup>3</sup>で、令和3年度に比べて82,709 m<sup>3</sup>(1.0%)の増加となって

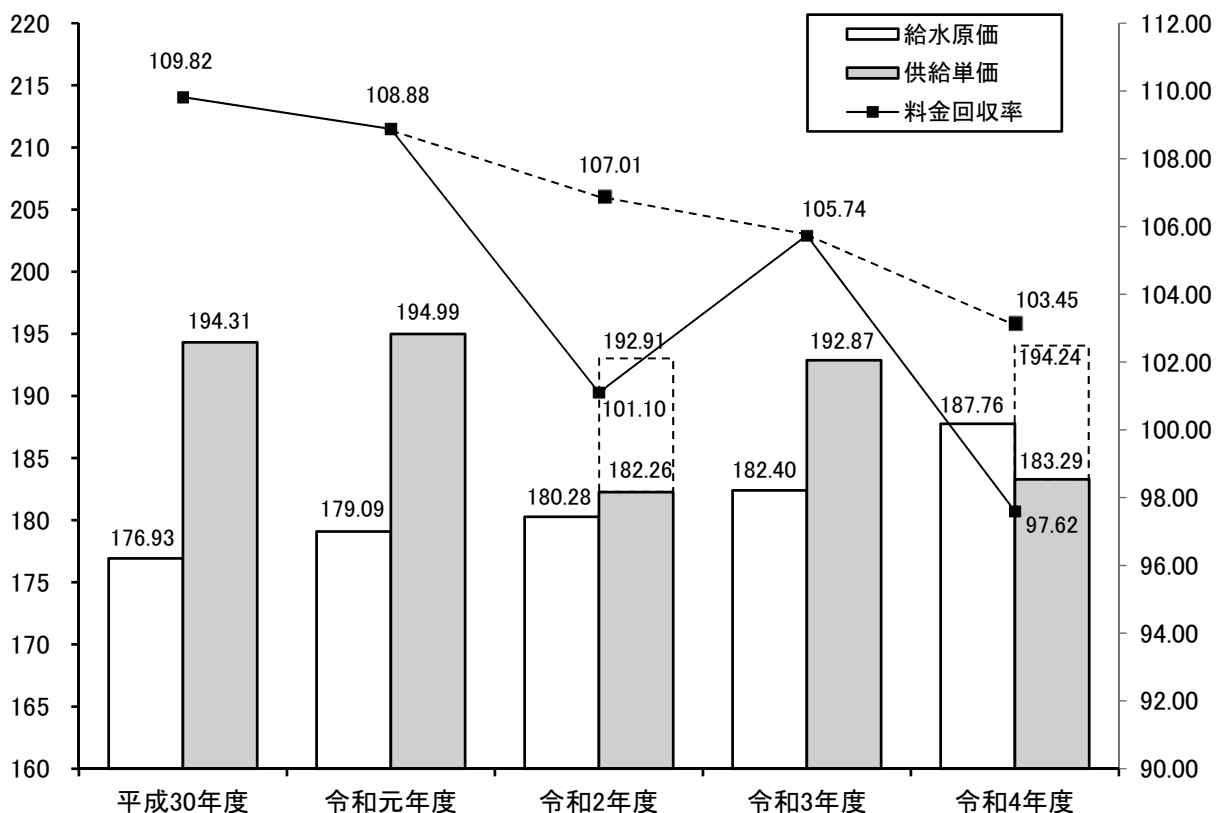
いる。また、総配水量に対する県営水道への依存率は 67.4%で、令和3年度に比べて 1.3ポイントの増加となっている。

- (4) 有収水量は 11,688,876 m<sup>3</sup>で、令和3年度に比べて 156,994 m<sup>3</sup>(1.3%)の減少となっている。
- (5) 有収率は、総配水量に占める有収水量の比率である。令和4年度の有収率は 98.2%で、令和3年度に比べて 0.3ポイントの下落となっている。
- (6) 給水原価(生産原価)は 187.76 円で、令和3年度に比べて 5.36 円の増加となっている。供給単価(販売価格)は 183.29 円で、その結果、令和4年度は 4.47 円の販売損失となり、料金回収率は、8.12 ポイント下落して 97.62%となったが、原油価格・物価高騰に伴う経済的支援としての減免の影響を除いた場合、供給単価(販売価格)は 194.24 円、料金回収率は 2.29 ポイント下落して 103.45%となった。

なお、最近5年間の 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価と供給単価を比較すると、次表及びグラフのとおりである。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水原価 (円)	176.93	179.09	180.28	182.40	187.76
供給単価 (円)	194.31	194.99	182.26 (192.91)*	192.87	183.29 (194.24)*
販売利益 (円)	17.38	15.90	1.98 (12.63)*	10.47	-4.47 (6.48)*
料金回収率 (%)	109.82	108.88	101.10 (107.01)*	105.74	97.62 (103.45)*

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免の影響を除いた場合



※破線は新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免の影響を除いた場合

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入2,882,398,000円に対し、支出3,119,017,000円となっている。一方、決算額は、収入2,964,626,085円に対し、支出2,856,960,669円で、差引107,665,416円の収入超過となっている。

#### ア 収入

収益的収入については、予算額2,882,398,000円に対し、決算額は2,964,626,085円で、執行率は102.9%となっていて、差引82,228,085円が予算額に比べて増となっている。

(ア) 営業収益は、予算額2,356,579,000円に対し、決算額は2,394,865,753円で、差引38,286,753円が予算額に比べて増となっている。これは、当初見込みよりも有収水量が増加したことにより給水収益で31,847,918円の増となったこと等によることである。

(イ) 営業外収益は、予算額494,991,000円に対し、決算額は532,990,476円で、差引37,999,476円が予算額に比べて増となっている。これは、長期前受金戻入で長期前受金の収入が想定より少なかったこと等により13,910,879円の減となったものの、建設改良費等の支出により仮払消費税額が多くなり消費税の還付が生じたため消費税還付金で50,304,367円の増となったこと等によることである。

#### イ 支出

収益的支出については、予算額3,119,017,000円に対し、決算額は2,856,960,669円で、執行率は91.6%となっていて、不用額は262,056,331円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額2,895,295,000円に対し、決算額は2,693,556,143円で、不用額は201,738,857円となっている。

不用額が生じた主なものとしては、動力費で燃料費調整単価の引き上げ及び電力市場価格の高騰が想定より低かったこと等により原水及び浄水費で115,205,847円、当初見込みより人員が少なかったこと、舗装復旧件数が見込みより少なかったこと等により配水及び給水費で49,631,139円、当初見込みより人員が少なかったこと等により総係費で35,930,732円等とすることである。

(イ) 営業外費用は、予算額28,328,000円に対し、決算額は8,010,898円で、不用額は20,317,102円となっている。

不用額が生じた主なものとしては、建設改良費の増加により仮払消費税が増加し還付金が発生したため消費税及び地方消費税の執行がなかったことによる15,000,000円等とすることである。

(ウ) 予備費は、予算額40,000,000円を計上していたが、令和4年度の充当はなかった。

### (2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入371,469,000円に対し、支出2,466,891,000円となっている。一方、決算額は、収入214,935,550円に対し、支出1,558,861,705円で、収入額が支出額に不足する額1,343,926,155円は、過年度分消費税及び地方消費税還付金3,211,163円、当年度分消費税及び

地方消費税資本的収支調整額65,791,521円と過年度分損益勘定留保資金1,274,923,471円で補てんされている。

## ア 収入

### (ア) 予算との比較

資本的収入については、当初予算額 201,376,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 3 年度繰越額に係る財源充当額 20,242,000 円及び継続費繰越額に係る財源充当額 149,851,000 円を加えた 371,469,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 214,935,550 円で、執行率は 57.9%となっていて、差引 156,533,450 円が予算額に比べて減となっている。これは、生駒市流域関連公共下水道工事の繰越しにより新設改良施設工事納付金で 38,104,400 円の減となったこと、当初見込みより件数が少なかったことにより給水分担金で 13,068,000 円の減となったこと、継続事業の中央監視制御設備更新工事において落札差額が生じたことにより国庫補助金で 105,225,000 円の減となったこと等によることである。

### (イ) 前年度との比較

資本的収入額を令和 3 年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減額	増減率	構成比率	
						令和 4 年度	令和 3 年度
寄 附 金	その他寄附金	4,697,000	-	4,697,000	皆増	2.2	-
納 付 金	新設改良施設 工事納付金	38,537,600	45,474,900	-6,937,300	-15.3	17.9	28.6
負 担 金	他会計負担金	8,108,950	10,645,800	-2,536,850	-23.8	3.8	6.7
	その他負担金	-	5,544,000	-5,544,000	皆減	-	3.5
分 担 金	給水分担金	69,421,000	75,031,000	-5,610,000	-7.5	32.3	47.2
補 助 金	国庫補助金	94,171,000	22,205,000	71,966,000	324.1	43.8	14.0
合 計		214,935,550	158,900,700	56,034,850	35.3	100.0	100.0

令和 4 年度の資本的収入額 214,935,550 円は、令和 3 年度に比べて 56,034,850 円 (35.3%) の増加となっている。これは負担金 8,080,850 円等が減少したものの、国庫補助金 71,966,000 円等が増加したことによるものである。

## イ 支出

### (ア) 予算との比較

資本的支出については、当初予算額 1,451,772,000 円に、補正予算額 50,000,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による令和 3 年度繰越額 370,564,000 円及び継続費繰越額 594,555,000 円を加えた 2,466,891,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 1,558,861,705 円で、執行率は 63.2%となっていて、差引予算残額 908,029,295 円から、地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の翌年度繰越額 383,040,000 円を差し引いた額 524,989,295 円が不用額となっている。

不用額が生じた主なものとしては、落札差額が生じたこと等により新設改良費で 465,118,435 円、給水タンク車の購入を見送ったこと等により固定資産購入費で 32,642,860 円等と

のことである。

なお、予備費については、当初予算額 20,000,000 円を計上していたが、令和 4 年度の充当はなかった。

(イ)前年度との比較

資本的支出額を令和 3 年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					令和4年度	令和3年度	
建設改良費	新設改良費	1,539,228,565	1,085,001,581	454,226,984	41.9	98.7	95.9
	固定資産購入費	19,633,140	45,918,272	-26,285,132	-57.2	1.3	4.1
	小 計	1,558,861,705	1,130,919,853	427,941,852	37.8	100.0	100.0
還 付 金	0	165,000	-165,000	皆減	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,558,861,705	1,131,084,853	427,776,852	37.8	100.0	100.0	

令和 4 年度の資本的支出額 1,558,861,705 円は、令和 3 年度に比べて 427,776,852 円 (37.8%) の増加となっている。これは、建設改良費の新設改良費において、中央監視制御設備更新工事及び真弓浄水池耐震補強工事が完了したこと等によることである。

令和 4 年度の建設改良費で執行された工事は、水道管に係る工事で 28 件、その他施設等に係る工事で 5 件の計 33 件である。



### 3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

令和4年度は総収益2,696,223,336円に対し、総費用は2,705,272,768円で、差引9,049,432円の純損失となっている。

#### (1) 収益

総収益は2,696,223,336円で、その内訳は営業収益2,178,005,515円(80.8%)、営業外収益481,454,368円(17.9%)、特別利益36,763,453円(1.4%)となっている。

総収益について令和3年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和4年度	令和3年度	
営業 収益	給水収益	2,142,480,832	2,284,727,213	-142,246,381	-6.2	79.5	84.1
	受託工事収益	12,880,598	9,721,046	3,159,552	32.5	0.5	0.4
	その他営業収益	22,644,085	22,052,111	591,974	2.7	0.8	0.8
	小 計	2,178,005,515	2,316,500,370	-138,494,855	-6.0	80.8	85.3
営業 外 収益	受取利息	2,035,858	2,389,479	-353,621	-14.8	0.1	0.1
	他会計補助金	126,719,000	-	126,719,000	皆増	4.7	-
	長期前受金戻入	340,201,121	384,790,743	-44,589,622	-11.6	12.6	14.2
	小水力売電収益	11,869,094	11,617,052	252,042	2.2	0.4	0.4
	雑 収 益	629,295	668,702	-39,407	-5.9	0.0	0.0
	被災自治体負担金	-	300,963	-300,963	皆減	-	0.0
小 計	481,454,368	399,766,939	81,687,429	20.4	17.9	14.7	
特別 利益	過年度損益 修正益	78,749	378,326	-299,577	-79.2	0.0	0.0
	その他特別利益	36,684,704	-	36,684,704	皆増	1.4	-
	小 計	36,763,453	378,326	36,385,127	9,617.4	1.4	0.0
合 計	2,696,223,336	2,716,645,635	-20,422,299	-0.8	100.0	100.0	

令和4年度の総収益2,696,223,336円は、令和3年度に比べて20,422,299円(0.8%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は2,178,005,515円で、令和3年度に比べて138,494,855円(6.0%)の減少となっている。これは、水道基本料金の減免を実施したこと等により給水収益で142,246,381円減少したこと等によることである。

営業外収益は481,454,368円で、令和3年度に比べて81,687,429円(20.4%)の増加となっている。これは、長期前受金戻入が44,589,622円減少したものの、水道基本料金の減免に係る一般会計からの補助金を収入したことにより他会計補助金で126,719,000円増加したこと等によることである。

また、特別利益は36,763,453円で、令和3年度に比べて36,385,127円(9,617.4%)の増加

となっている。これは、中央監視制御設備更新工事に伴う固定資産の除却に係る長期前受金戻入を計上したことによりその他特別利益で36,684,704円増加したこと等によるものである。

(2) 費用

総費用は2,705,272,768円で、その内訳は営業費用2,530,023,821円(93.5%)、営業外費用20,000,650円(0.7%)、特別損失155,248,297円(5.7%)となっている。

総費用について令和3年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					令和4年度	令和3年度	
営業費用	原水及び浄水費	1,419,481,388	1,354,012,514	65,468,874	4.8	52.5	52.8
	配水及び給水費	206,335,123	215,700,694	-9,365,571	-4.3	7.6	8.4
	受託工事費	7,385,803	4,888,926	2,496,877	51.1	0.3	0.2
	総 係 費	216,370,029	219,731,590	-3,361,561	-1.5	8.0	8.6
	減価償却費	673,989,168	702,644,038	-28,654,870	-4.1	24.9	27.4
	資産減耗費	6,462,310	53,362,353	-46,900,043	-87.9	0.2	2.1
	小 計	2,530,023,821	2,550,340,115	-20,316,294	-0.8	93.5	99.4
営業外費用	小水力発電費	7,779,414	8,417,414	-638,000	-7.6	0.3	0.3
	災害救助費	-	292,619	-292,619	皆減	-	0.0
	雑 支 出	12,221,236	37,491	12,183,745	32,497.8	0.5	0.0
	小 計	20,000,650	8,747,524	11,253,126	128.6	0.7	0.3
特別損失	過年度損益修正	1,460,374	5,459,206	-3,998,832	-73.2	0.1	0.2
	その他特別損失	153,787,923	-	153,787,923	皆増	5.7	-
	小 計	155,248,297	5,459,206	149,789,091	2,743.8	5.7	0.2
合 計	2,705,272,768	2,564,546,845	140,725,923	5.5	100.0	100.0	

令和4年度の総費用2,705,272,768円は、令和3年度に比べて140,725,923円(5.5%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は2,530,023,821円で、令和3年度に比べて20,316,294円(0.8%)の減少となっている。これは、燃料費調整単価上昇及び電気供給契約の契約先を変更したことにより動力費が増となったこと等により原水及び浄水費で65,468,874円増加したものの、令和3年度で資産調査に伴う固定資産除却費の計上が終了したこと等により資産減耗費で46,900,043円、減価償却費で28,654,870円それぞれ減少したこと等によることである。

営業外費用は、20,000,650円で、令和3年度に比べて11,253,126円(128.6%)の増加となっている。これは、令和3年度は特定収入割合が5%以下であったため費用化せず雑支出が

減少したが、令和4年度は消費税及び地方消費税の算定において特定収入割合が5%を超えたため特定収入に係る仕入れ税額を費用化したことで雑支出が増加したこと等によるものである。

特別損失は155,248,297円で、令和3年度に比べて149,789,091円(2,743.8%)の増加となっている。これは、中央監視制御設備更新工事に伴う固定資産除却費をその他特別損失として計上したこと等によるものである。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は200,811,871円で、費用全体の7.4%となっていて、令和3年度に比べて32,070,674円(13.8%)の減少となっている。

一方、その他の経費は2,504,460,897円で、費用全体の92.6%となっていて、令和3年度に比べて172,796,597円(7.4%)の増加となっている。

#### 4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和4年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

##### (1) 資産

令和4年度末の資産の総額は22,245,515,152円で、その内訳は次のとおりであり、令和3年度に比べて193,383,240円(0.9%)の減少となっている。

固定資産	18,137,720,000円	(81.5%)
流動資産	4,107,795,152円	(18.5%)

##### ア 固定資産

固定資産の現在高は18,137,720,000円で、令和3年度に比べて637,656,764円(3.6%)の増加となっている。これは、有形固定資産において、新規取得により構築物等が増加したこと等によるものである。

##### イ 流動資産

流動資産の現在高は4,107,795,152円で、令和3年度に比べて831,040,004円(16.8%)の減少となっている。これは、消費税還付金、国庫補助金等の未収金が増加したものの、建設改良費の増加により現金預金が減少したこと等によるものである。

##### (2) 負債及び資本

令和4年度末の負債資本合計は22,245,515,152円で、その内訳は次のとおりであり、令和3年度に比べて193,383,240円(0.9%)の減少となっている。

流動負債	325,993,268円	(1.5%)
繰延収益	6,663,106,875円	(30.0%)
資本金	10,991,500,219円	(49.4%)
剰余金	4,264,914,790円	(19.2%)

##### ア 流動負債

流動負債の現在高は325,993,268円で、令和3年度に比べて56,928,579円(14.9%)の減

少となっている。これは、令和3年度に比べて大口の未払金が減少したこと等によるものである。

イ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として計上した固定資産取得にあたり財源となった補助金や給水分担金等からなっているが、その現在高は6,663,106,875円で、令和4年度における固定資産の減価償却及び除却に伴い令和3年度に比べて127,405,229円(1.9%)の減少となっている。

ウ 資本金

資本金の現在高は10,991,500,219円で、令和3年度と同額である。

エ 剰余金

剰余金の現在高は4,264,914,790円で、令和3年度に比べて9,049,432円(0.2%)の減少となっている。

資本剰余金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率
給水分担金	698,246,923	698,246,923	0	0.0
新設改良施設工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0
配水施設工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0
拡張施設工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0
寄附金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0
受贈財産評価額	857,742,673	857,742,673	0	0.0
負担金	49,708,147	49,708,147	0	0.0
補助金	71,521,348	71,521,348	0	0.0
保険金	388,257	388,257	0	0.0
合 計	3,574,391,943	3,574,391,943	0	0.0

また、利益剰余金は、令和3年度繰越利益剰余金699,572,279円から当年度純損失9,049,432円を減じた結果、令和4年度末残高は690,522,847円となっている。

## 5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

### 経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	R4	R3	R2	R3 類似 団体	備 考
構成比率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	98.5	98.3	98.6	85.6	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	82.7	79.3	77.7	98.9
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1260.1	1289.8	1626.5	440.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
回転率	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.48	0.45	0.42	0.72	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.11	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.12	0.13	0.13	0.13	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.46	7.16	7.86	7.53	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.49	0.7	0.6	1.28	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.7	105.9	105.4	108.8	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	85.8	90.6	86.6	99.6	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

負債：固定負債＋流動負債

類似団体・・・給水人口10万人以上15万人未満のうち水源区分が受水を主とするもので、有収水量密度が全国平均以上の水道事業団体（水道事業経営指標（令和3年度）総務省編）

構成比率及び財務比率については、借入金がなく、流動資産及び自己資本も潤沢であるため、堅調に推移している。

回転率については、コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う経済的支援として水道基本料金を2か月減免したこと等により営業収益が減少し、未収金が増加したことにより未収金回転率が低下した。

収益率については、経常利益の減少により総資本利益率が低下した。水道基本料金の減免等により営業収益が減少し、中央監視制御設備更新工事に伴う除却費を計上したこと等による総費用の増加により総収支比率が低下した。水道基本料金の減免等により営業収益が減少したこと等により営業収支比率が低下した。

## む す び

令和4年度は、継続事業の中央監視制御設備更新工事、真弓浄水池耐震補強工事及び鹿ノ台配水場電気設備等改良工事が完了した。

有収水量は令和3年度に比べて156,994 m<sup>3</sup>減少しており、今後、人口減少や高齢化社会の進展、節水家電・機器の普及などにより、有収水量は減少し基幹収益である給水収益は減少傾向が続いていくものと予想され、安定した経営のためにも有収率を高水準で保持することが必要である。

営業収益における給水収益は約21億4,248万円であり、令和3年度に比べて約1億4,225万円の減少となった。この主な要因としては、原油価格・物価高騰に伴う経済的支援として水道料金の基本料金を2か月分減免したことによる給水収益の減少が挙げられる<sup>※1</sup>。営業損失は約3億5,202万円であるが、減価償却費を長期前受金戻入益で調整した後の実質的なベースにすると約1,182万円の営業損失<sup>※2</sup>となった。また、中央監視制御設備更新工事の完了に伴い、特別損失として固定資産除却費を約1億5,379万円計上したこと等により、最終的に約905万円の純損失となった。1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は187.76円で令和3年度に比べ5.36円上昇している。一方で販売利益は、水道料金減免の影響を考慮しても令和3年度から3.99円下落している。また、給水原価をどの程度供給単価で賄っているかを示す料金回収率は、水道料金減免の影響を除くと103.45%で、令和3年度の数値と比べて2.29ポイント下落している。過去5年間をみても料金回収率、1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益ともに継続して下落しており<sup>※3</sup>、今後、利益を確保し、安定した経営を継続できるよう努めていきたい。

水道は、市民生活に欠かせない重要なライフラインの一つである。管路の老朽化が原因と推測される破損事故や断水が全国各地で発生しており、本市でも管路経年化率が毎年上昇しており、いつそのような事故が生じても不思議ではないと考えられる。令和4年度の管路の更新率は資材調達の遅延等の影響もあり、令和3年度から0.49ポイント下落して0.82%、更新延長も7kmの計画に対して5.6kmにとどまったが、衛星画像を用いたAI解析による漏水調査を行うなど、新しい調査技術などを取り入れ、管路の老朽化による漏水や事故の未然防止に努めている。今後も管路更新については、管路更新計画に基づき目標を達成できるよう努め、調査技術などの情報収集により計画的かつ効果的な老朽化対策や耐震化事業を進めるとともに、事故や災害発生時に迅速・円滑に対応できるよう危機管理体制の強化を図りたい。

奈良県の水道事業一体化について準備・調整を進めているところだが、料金設定や費用負担、管路・施設の老朽化対策など、生駒市民が不利益を被らないよう、調整等を進めていただくとともに、市民に対する情報提供は適時に行っていただきたい。

※1 原油価格・物価高騰に伴う経済的支援としての減免額は127,944,400円であるが、このうちの126,719,000円は、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含めた一般会計からの補助金を営業外収益として収入している。

※2 約△1,182万円＝営業損失△352,018,306円＋減価償却費673,989,168円－（減価償却費673,989,168円－長期前受金戻入340,201,121円）

※3 コロナ関連の減免による影響を除いた場合の数値での比較





# 水道事業会計決算審査資料

## 目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	6 6
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	6 7
資 料 2	費用節別比率表	6 8
資 料 3	比較損益計算書	6 9
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	7 0

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

## 資料 1

## 予算決算対照比率表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
水道事業収益	2,882,398,000	2,885,387,000	100.0	100.0	2,964,626,085	2,952,038,994	100.0	100.0	102.9	102.3
1 営業収益	2,356,579,000	2,495,103,000	81.8	86.5	2,394,865,753	2,547,444,822	80.8	86.3	101.6	102.1
2 営業外収益	494,991,000	390,184,000	17.2	13.5	532,990,476	404,183,810	18.0	13.7	107.7	103.6
3 特別利益	30,828,000	100,000	1.1	0.0	36,769,856	410,362	1.2	0.0	119.3	410.4
水道事業費用	3,119,017,000	2,864,901,000	100.0	100.0	2,856,960,669	2,720,195,013	100.0	100.0	91.6	94.9
1 営業費用	2,895,295,000	2,777,390,000	92.8	96.9	2,693,556,143	2,705,176,466	94.3	99.4	93.0	97.4
2 営業外費用	28,328,000	41,509,000	0.9	1.4	8,010,898	9,017,049	0.3	0.3	28.3	21.7
3 特別損失	155,394,000	6,002,000	5.0	0.2	155,393,628	6,001,498	5.4	0.2	100.0	100.0
4 予備費	40,000,000	40,000,000	1.3	1.4	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 予算決算対照比率表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
水道資本的収入	371,469,000	380,094,000	100.0	100.0	214,935,550	158,900,700	100.0	100.0	57.9	41.8
1 寄附金	285,000	285,000	0.1	0.1	4,697,000	0	2.2	0.0	1,648.1	0.0
2 納付金	76,642,000	71,005,000	20.6	18.7	38,537,600	45,474,900	17.9	28.6	50.3	64.0
3 負担金	12,657,000	18,201,000	3.4	4.8	8,108,950	16,189,800	3.8	10.2	64.1	89.0
4 分担金	82,489,000	118,547,000	22.2	31.2	69,421,000	75,031,000	32.3	47.2	84.2	63.3
5 補助金	199,396,000	172,056,000	53.7	45.3	94,171,000	22,205,000	43.8	14.0	47.2	12.9
水道資本的支出	2,466,891,000	2,175,485,000	100.0	100.0	1,558,861,705	1,131,084,853	100.0	100.0	63.2	52.0
1 建設改良費	2,439,663,000	2,154,485,000	98.9	99.0	1,558,861,705	1,130,919,853	100.0	100.0	63.9	52.5
2 還付金	7,228,000	1,000,000	0.3	0.0	0	165,000	0.0	0.0	0.0	16.5
3 予備費	20,000,000	20,000,000	0.8	0.9	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		令和3年度 に対する比 率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
給料	105,517,077	122,357,197	3.9	4.8	86.2
職員手当等	47,482,261	56,574,009	1.8	2.2	83.9
賞与引当金繰入額	16,935,093	17,941,666	0.6	0.7	94.4
法定福利費	30,877,440	36,009,673	1.1	1.4	85.7
旅費	80,219	39,730	0.0	0.0	201.9
被服費	418,200	284,550	0.0	0.0	147.0
備消耗品費	7,442,192	7,640,624	0.3	0.3	97.4
燃料費	1,345,153	1,397,332	0.0	0.1	96.3
光熱水費	558,407	545,718	0.0	0.0	102.3
印刷製本費	2,753,009	1,997,574	0.1	0.1	137.8
通信運搬費	11,824,477	11,700,422	0.4	0.5	101.1
委託料	230,067,404	213,087,120	8.5	8.3	108.0
手数料	7,238,854	7,209,449	0.3	0.3	100.4
賃借料	5,305,890	5,223,490	0.2	0.2	101.6
修繕費	106,857,892	99,176,447	3.9	3.9	107.7
工事請負費	231,023	8,846,485	0.0	0.3	2.6
薬品費	2,112,918	2,066,382	0.1	0.1	102.3
材料費	3,276,265	3,950,759	0.1	0.2	82.9
路面復旧費	16,822,985	27,254,780	0.6	1.1	61.7
動力費	253,298,351	176,834,479	9.4	6.9	143.2
研修費	111,283	312,219	0.0	0.0	35.6
負担金	4,830,917	4,207,598	0.2	0.2	114.8
退職給与基金積立負担金	7,200,373	7,600,850	0.3	0.3	94.7

科 目	金 額		構成比率		令和3年度 に対する比 率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
保険料	2,683,071	1,970,293	0.1	0.1	136.2
受水費	985,772,798	982,389,816	36.4	38.3	100.3
公課費	269,100	314,680	0.0	0.0	85.5
有形固定資産減価償却費	675,476,153	703,356,460	25.0	27.4	96.0
無形固定資産減価償却費	3,986,429	4,760,992	0.1	0.2	83.7
固定資産除却費	160,190,633	53,362,353	5.9	2.1	300.2
たな卸資産減耗費	59,600	-	0.0	-	-
貸倒引当金繰入額	565,691	637,001	0.0	0.0	88.8
雑支出	12,221,236	37,491	0.5	0.0	32,597.8
過年度損益修正損	1,460,374	5,459,206	0.1	0.2	26.8
合 計	2,705,272,768	2,564,546,845	100.0	100.0	105.5

## 比較損益計算書

科目	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率
営業収益	2,178,005,515	2,316,500,370	-138,494,855	-6.0
給水収益	2,142,480,832	2,284,727,213	-142,246,381	-6.2
受託工事収益	12,880,598	9,721,046	3,159,552	32.5
その他営業収益	22,644,085	22,052,111	591,974	2.7
営業費用	2,530,023,821	2,550,340,115	-20,316,294	-0.8
原水及び浄水費	1,419,481,388	1,354,012,514	65,468,874	4.8
配水及び給水費	206,335,123	215,700,694	-9,365,571	-4.3
受託工事費	7,385,803	4,888,926	2,496,877	51.1
総係費	216,370,029	219,731,590	-3,361,561	-1.5
減価償却費	673,989,168	702,644,038	-28,654,870	-4.1
資産減耗費	6,462,310	53,362,353	-46,900,043	-87.9
営業損失	352,018,306	233,839,745	118,178,561	50.5
営業外収益	481,454,368	399,766,939	81,687,429	20.4
受取利息	2,035,858	2,389,479	-353,621	-14.8
他会計補助金	126,719,000	-	126,719,000	皆増
長期前受金戻入	340,201,121	384,790,743	-44,589,622	-11.6
小水力発電収益	11,869,094	11,617,052	252,042	2.2
雑収益	629,295	668,702	-39,407	-5.9
被災自治体負担金	-	300,963	-300,963	皆減

営業外費用	20,000,650	8,747,524	11,253,126	128.6
小水力発電費	7,779,414	8,417,414	-638,000	-7.6
災害援助費	-	292,619	-292,619	皆減
雑支出	12,221,236	37,491	12,183,745	32,497.8
経常利益	109,435,412	157,179,670	-47,744,258	-30.4
特別利益	36,763,453	378,326	36,385,127	9,617.4
過年度損益修正益	78,749	378,326	-299,577	-79.2
その他特別利益	36,684,704	-	36,684,704	皆増
特別損失	155,248,297	5,459,206	149,789,091	2,743.8
過年度損益修正損	1,460,374	5,459,206	-3,998,832	-73.2
その他特別損失	153,787,923	-	153,787,923	皆増
総収益	2,696,223,336	2,716,645,635	-20,422,299	-0.8
総費用	2,705,272,768	2,564,546,845	140,725,923	5.5
当年度純利益	-9,049,432	152,098,790	-161,148,222	-105.9

## 貸借対照表構成及び増減比率表

借							貸						
科	目	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率	構成比率	科	目	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率	構成比率
1	固定資産	18,137,720,000	17,500,063,236	637,656,764	3.6	81.5	3	流動負債	325,993,268	382,921,847	-56,928,579	-14.9	1.5
	(1)有形固定資産	18,134,073,765	17,492,430,572	641,643,193	3.7	81.5		(1)未払金	177,536,241	230,324,387	-52,788,146	-22.9	0.8
	了土地	2,189,952,899	2,189,952,899	0	0.0	9.8		(2)引当金	24,129,633	24,723,166	-593,533	-2.4	0.1
	イ建物	909,084,507	912,921,867	-3,837,360	-0.4	4.1		(3)預り金	124,327,394	127,874,294	-3,546,900	-2.8	0.6
	ウ構築物	12,471,915,532	11,885,741,474	586,174,058	4.9	56.1		4繰延収益	6,663,106,875	6,790,512,104	-127,405,229	-1.9	30.3
	エ機械及び装置	2,393,118,018	2,196,498,430	196,619,588	9.0	10.8		(1)長期前受金	6,663,106,875	6,790,512,104	-127,405,229	-1.9	30.3
	オ車両運搬具	20,728,453	26,529,595	-5,801,142	-21.9	0.1		負債合計	6,989,100,143	7,173,433,951	-184,333,808	-2.6	31.4
	カ器具	19,865,012	21,860,890	-1,995,878	-9.1	0.1		5資本金	10,991,500,219	10,991,500,219	0	0.0	49.4
	キ建設仮勘定	129,409,344	258,925,417	-129,516,073	-50.0	0.6		(1)資本金	10,991,500,219	10,991,500,219	0	0.0	49.4
	(2)無形固定資産	3,646,235	7,632,664	-3,986,429	-52.2	0.0		6剰余金	4,264,914,790	4,273,964,222	-9,049,432	-0.2	19.0
	了ソフトウエア	3,646,235	7,632,664	-3,986,429	-52.2	0.0		(1)資本剰余金	3,574,391,943	3,574,391,943	0	0.0	16.1
2	流動資産	4,107,795,152	4,938,835,156	-831,040,004	-16.8	18.5		了給水分担金	698,246,923	698,246,923	0	0.0	3.1
	(1)現金預金	3,655,059,774	4,586,260,060	-931,200,286	-20.3	16.4		イ新設改良施設	38,614,649	38,614,649	0	0.0	0.2
	(2)未収金	446,969,703	345,793,436	101,176,267	29.3	2.0		ウ配水施設	464,837,157	464,837,157	0	0.0	2.1
	未収金	449,511,102	348,120,725	101,390,377	29.1	2.0		エ拡張施設	88,816,356	88,816,356	0	0.0	0.4
	貸倒引当金	-2,541,399	-2,327,289	-214,110	-9.2	0.0		オ寄附金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0	5.9
	(3)貯蔵品	5,765,675	6,781,660	-1,015,985	-15.0	0.0		カ受贈財産	857,742,673	857,742,673	0	0.0	3.9
								キ負債	49,708,147	49,708,147	0	0.0	0.2
								ク補助金	71,521,348	71,521,348	0	0.0	0.3
								ケ保険金	388,257	388,257	0	0.0	0.0
								(2)利益剰余金	690,522,847	699,572,279	-9,049,432	-1.3	3.1
								了当年度未処分	690,522,847	699,572,279	-9,049,432	-1.3	3.1
								(7)前年度繰越	699,572,279	547,473,489	152,098,790	27.8	3.1
								(4)当年度利益	-9,049,432	152,098,790	-161,148,222	-105.9	0.7
	資産合計	22,245,515,152	22,438,898,392	-193,383,240	-0.9	100.0		負債合計	15,256,415,009	15,265,464,441	-9,049,432	-0.1	68.6
								負債資本合計	22,245,515,152	22,438,898,392	-193,383,240	-0.9	100.0

令和4年度

生駒市病院事業会計  
決算審査意見書

生駒市監査委員





生監第114号  
令和5年8月2日

生駒市長 小紫雅史様

生駒市監査委員 東良徳一  
生駒市監査委員 平松亜矢子  
生駒市監査委員 白本和久

令和4年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和4年度生駒市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。



## 目 次

第1 審査の対象	7 1
第2 審査の期間	7 1
第3 審査の方法	7 1
第4 審査の結果	7 1
第5 病院事業会計	7 2
1 業務実績	7 2
2 予算執行状況	7 3
3 経営成績	7 4
4 財政状態	7 6
5 経営分析	7 8
む す び	7 9
決算審査資料	8 1

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算に関する文章及び図表内の数値は、消費税及び地方消費税込みの数値である。それ以外は消費税及び地方消費税抜きの数値である。



## 第1 審査の対象

令和4年度生駒市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月8日から令和5年8月2日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、例月出納検査の結果も参考にして、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第5 病院事業会計

### 1 業務実績

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に対する取り組みとして、昨年度に引き続き帰国者・接触者外来として検査・診療を実施するとともに、重点医療機関として令和2年度及び令和3年度に整備した陰圧化対応の個室12床を含む病棟において多くの陽性患者の入院受入れを行った。さらに新型コロナワクチンの個別接種を行った。

経営面では、医業収益80,055,260円及び医業外収益1,590,660,864円を計上し、医業費用1,599,960,675円及び医業外費用11,641,857円を計上し、経常利益は59,113,592円となった。この経常利益に特別利益5,734,880円と特別損失5,764,085円を合わせた当年度純利益は59,084,387円となり、前年度繰越欠損金を差し引くと当年度未処理欠損金は837,770,246円となった。

令和4年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和4年度	事 業 計 画	令和3年度
許 可 病 床 数 ( 年 度 末 現 在 )	床	210	—	210
入 院 患 者 数	年間延べ	43,607	46,355	38,920
	1日平均	119.5	127.0	106.6
外 来 患 者 数	年間延べ	106,277	90,338	103,011
	1日平均	291.2	247.5	282.2
病 床 利 用 率	%	56.9	—	50.8
紹 介 件 数	件	3,143	—	2,862
医 師 数 ( 年 度 末 現 在 )	人	21 (常勤換算28.8)	27	22 (常勤換算30.9)

事業計画の各項目は、指定管理者が作成した令和4年度事業計画の値である。

※1日平均の入院、外来患者数は、それぞれ年間延べ人数を365で除した数値である。

※病床利用率は、許可病床に対する数値である。

- (1) 入院患者数(年間延べ人数)は43,607人で、令和3年度に比べて4,687人(12.0%)の増加となり、事業計画と比べると2,748人(5.9%)の減少となっている。1日平均入院患者数は119.5人であった。
- (2) 外来患者数(年間延べ人数)は106,277人で、令和3年度に比べて3,266人(3.2%)の増加となり、事業計画と比べると15,939人(17.6%)の増加となっている。1日平均外来患者数は291.2人であった。
- (3) 病床利用率は56.9%で、令和3年度に比べて6.1ポイントの増加となっている。また、紹介件数は3,143件で、令和3年度に比べて281件増加となっている。
- (4) 医師数(常勤換算)は28.8人で、令和3年度と比べて2.1人の減少となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 1,751,851,000 円に対し、支出 1,715,751,000 円となっている。一方、決算額は、収入 1,701,770,880 円に対し、支出 1,654,294,516 円となっており、差引 47,476,364 円の収入超過となっている。

#### ア 収入

収益的収入については、予算額 1,751,851,000 円に対し、決算額は 1,701,770,880 円で、執行率は 97.1%となっていて、差引 50,080,120 円が予算額に比べて減となっている。

(ア) 医業収益は、予算額 85,746,000 円に対し、決算額は 81,214,660 円で、差引 4,531,340 円が予算額に比べて減となっている。これは、文書等交付手数料が見込額より少なかったこと等によることである。

(イ) 医業外収益は、予算額 1,664,419,000 円に対し、決算額は 1,614,821,340 円で、差引 49,597,660 円が予算額に比べて減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症に係る補助金が減少したことにより他会計補助金で 47,097,336 円の減、小児科病院輪番体制参加病院運営費補助金が一月あたり 1 回の輪番となったことで見込額より減少したことにより、補助金で 2,505,000 円の減となったこと等によることである。

(ウ) 特別利益は、予算額 1,686,000 円に対し、決算額は 5,734,880 円で、差引 4,048,880 円が予算額に比べて増となっている。これは、令和 4 年 2 月から 3 月分の新型コロナワクチン個別接種促進支援金を過年度損益修正益で収入したことによることである。

#### イ 支出

収益的支出については、予算額 1,715,751,000 円に対し、決算額は 1,654,294,516 円で、執行率は 96.4%となっていて、不用額は 61,456,484 円となっている。

(ア) 医業費用は、予算額 1,658,856,000 円に対し、決算額は 1,602,388,517 円で、不用額は 56,467,483 円となっている。これは、病院事業会計の負担対象となる職員を変更したことにより給与費で 4,604,316 円の減、新型コロナウイルス感染症に係る指定管理者への交付金額が減少したこと等により、経費で 51,862,026 円の減となったこと等によることである。

(イ) 医業外費用は、予算額 49,996,000 円に対し、決算額は 46,141,914 円で、不用額は 3,854,086 円となっている。これは、消費税及び地方消費税で課税仕入れ及び不課税仕入れが見込みより少なかったこと等によることである。

(ウ) 特別損失は、予算額 5,899,000 円に対し、決算額は 5,764,085 円で、不用額は 134,915 円となっている。

(エ) 予備費は、予算額 1,000,000 円を計上していたが、充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入 627,646,000 円に対し、支出 982,343,000 円となっている。一方、決算額は、収入 627,645,026 円に対し、支出 982,342,096 円となっており、差引 354,697,070 円の支出超過となっている。

ア 収入

資本的収入については、予算額 627,646,000 円に対し、決算額は 627,645,026 円で、執行率は 100.0%となっている。

イ 支出

資本的支出については、予算額982,343,000円に対し、決算額は982,342,096円で、執行率は100.0%となっている。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

令和4年度は総収益1,676,451,004円に対し、総費用は1,617,366,617円で、差引59,084,387円の純利益となっている。

(1) 収益

総収益は1,676,451,004円で、その内訳は医業収益80,055,260円(4.8%)、医業外収益1,590,660,864円(94.9%)、特別利益5,734,880円(0.3%)となっている。

総収益について令和3年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和4年度	令和3年度	
医業収益	その他医業収益	80,055,260	79,087,055	968,205	1.2	4.8	3.7
	小 計	80,055,260	79,087,055	968,205	1.2	4.8	3.7
医業外収益	受取利息配当金	945	1,609	-664	-41.3	0.0	0.0
	他会計補助金	1,110,356,664	1,554,478,783	-444,122,119	-28.6	66.2	73.3
	補助金	6,374,000	1,020,000	5,354,000	524.9	0.4	0.0
	負担金交付金	375,176,751	388,118,699	-12,941,948	-3.3	22.44	18.3
	長期前受金戻入	98,723,482	96,812,273	1,911,209	2.0	5.9	4.6
	雑 収 益	29,022	22,870	6,152	26.9	0.0	0.0
	小 計	1,590,660,864	2,040,454,234	-449,793,370	-22.0	94.9	96.3
特別利益	過年度損益修正	5,734,880	—	5,734,880	皆増	0.3	—
	小 計	5,734,880	—	5,734,880	皆増	0.3	—
合 計	1,676,451,004	2,119,541,289	-443,090,285	-20.9	100.0	100.0	

令和4年度の総収益1,676,451,004円は、令和3年度に比べて443,090,285円(20.



9%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業収益は80,055,260円で、令和3年度に比べて968,205円(1.2%)の増加となっている。

医業外収益は1,590,660,864円で、令和3年度に比べて449,793,370円(22.0%)の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症に係る補助金が減少したことにより、他会計補助金(一般会計を経由した県からの補助金)が減少したこと等によるとのことである。

また、特別利益は5,734,880円である。これは、令和4年2月から3月分の新型コロナワクチン個別接種促進支援金及び看護職員等処遇改善事業補助金を収入したことにより過年度損益修正益が増加したことによるとのことである。

## (2) 費用

総費用は1,617,366,617円で、その内訳は医業費用1,599,960,675円(98.9%)、医業外費用11,641,857円(0.7%)、特別損失5,764,085円(0.4%)となっている。

総費用について令和3年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和4年度	令和3年度	
医業費用	給与費	17,697,842	11,386,847	6,310,995	55.4	1.1	0.6
	経費	1,196,076,974	1,623,215,417	-427,138,443	-26.3	74.0	79.7
	減価償却費	386,185,859	386,336,119	-150,260	0.0	23.9	19.0
	小計	1,599,960,675	2,020,938,383	-420,977,708	-20.8	98.9	99.2
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,721,414	9,550,041	-2,828,627	-29.6	0.4	0.5
	雑支出	4,920,443	6,790,347	-1,869,904	-27.5	0.3	0.3
	小計	11,641,857	16,340,388	-4,698,531	-28.8	0.7	0.8
特別損失	過年度損益 修正損	5,764,085	—	5,764,085	皆増	0.4	—
	小計	5,764,085	—	5,764,085	皆増	0.4	—
合計	1,617,366,617	2,037,278,771	-419,912,154	-20.6	100.0	100.0	

令和4年度の総費用1,617,366,617円は、令和3年度に比べて419,912,154円(20.6%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業費用は1,599,960,675円で、令和3年度と比べて420,977,708円(20.8%)の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症に係る指定管理者への交付金が減少したこと等によるとのことである。

医業外費用は11,641,857円で、令和3年度に比べて4,698,531円(28.8%)の減少と

なっている。これは、消費税及び地方消費税の算定において特定収入に係る控除できなかった仕入れ税額を費用化したことにより雑支出が減少したこと等によるものである。

また、特別損失は5,764,085円である。これは、令和4年2月から3月分の新型コロナワクチン個別接種促進支援金及び看護職員等処遇改善事業補助金を指定管理者に支出したことによるものである。

#### 4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和4年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

##### (1) 資産

令和4年度末の総資産額は6,078,128,432円で、その内訳は

固定資産	5,589,560,102円	(92.0%)
流動資産	488,568,330円	(8.0%)

となっていて、令和3年度に比べて764,016,173円(11.2%)の減少となっている。

##### ア 固定資産

固定資産の現在高は5,589,560,102円で、令和3年度に比べ386,185,859円(6.5%)の減少となっている。これは、主として通常の減価償却によるものとのことである。

##### イ 流動資産

流動資産の現在高は488,568,330円で、令和3年度に比べ377,830,314円(43.6%)の減少となっている。これは、一般会計を経由した県からの補助金(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金)の減少により未収金が減少したこと等によるものである。

##### (2) 負債及び資本

令和4年度末の負債資本合計は6,078,128,432円で、その内訳は

固定負債	4,318,871,924円	(71.1%)
流動負債	1,377,044,557円	(22.7%)
繰延収益	1,019,982,197円	(16.8%)
資本金	200,000,000円	(3.3%)
剰余金(未処理欠損金)	-837,770,246円	(-13.8%)

となっていて、令和3年度に比べて764,016,173円(11.2%)の減少となっている。

##### ア 固定負債

固定負債の現在高は4,318,871,924円で、令和3年度に比べ534,641,585円(11.0%)の減少となっている。これは、生駒市立病院建設工事等に係る企業債償還に係る資金不足額を一般会計等から借り入れたことにより他会計借入金が増加となったものの、当該企業債の償還により企業債残高が減少したことによるものである。

## イ 流動負債

流動負債の現在高は1,377,044,557円で、令和3年度に比べ420,772,496円(23.4%)の減少となっている。これは、生駒市立病院運営交付金(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金)の減少により指定管理者に対する未払金が減少したこと等によるとのことである。

### (企業債等の状況)

令和4年度の企業債の状況は次表のとおりである。なお、企業債のうち、総務省の繰出金に係る通知に基づき403,579,382円は一般会計が負担すると見込まれる。

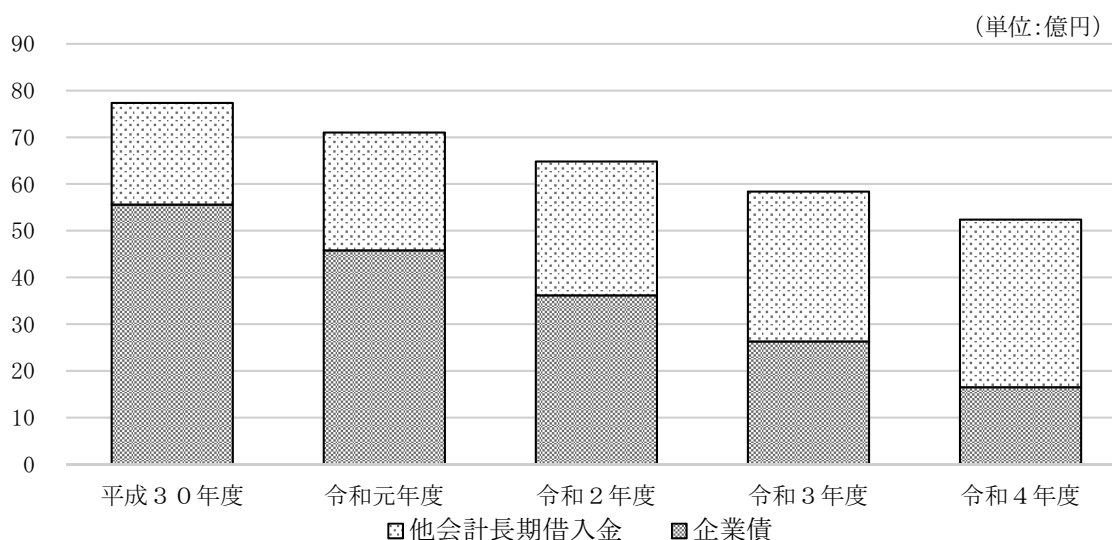
(単位：円)

	令和3年度 未償還残高	令和4年度 増加額	令和4年度 償還額	令和4年度 未償還残高
企業債	2,631,452,954	0	982,342,096	1,649,110,858
一般会計からの 長期借入金(※)	3,204,402,651	385,000,000	0	3,589,464,294
合計	5,835,855,605	385,000,000	982,342,096	5,238,575,152

※一般会計からの長期借入金については、元利一括償還としている。

※長期借入金の令和4年度末残高3,589,464,294円のうち、61,643円は令和3年度分の未払利息を長期借入金元金に組み入れたものであり、新たに借り入れたものではない。

年度末における未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。



## ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として計上した固定資産取得目的で起債した企業債の償還に係る一般会計負担金であるが、その現在高は1,019,982,197円で、令和3年度に比べ132,313,521円の増加となっている。これは、減価償却に伴う長期前受金戻入により減少したが、企業債の償還に係る一般会計負担金を収入したことにより増加したことによるとのことである。

エ 資本金

資本金の現在高は200,000,000円であり、令和4年度において、増減はなかった。

オ 剰余金

当年度未処理欠損金は、837,770,246円で、令和3年度に比べ59,084,387円の減少となっている。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、次の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	R4	R3	R2	備 考
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	6.3	2.8	-0.8	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.5	48.2	34.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.9	1.2	1.6	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.7	104.0	109.3	企業における経常的な活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	5.0	3.9	7.3	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	1,046.5	1,134.0	1,203.8	医業収益に対する累積欠損金の割合を示す。累積欠損金が減少する又は医業収益が増加すると比率は低下する。

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本：(期首総資本＋期末総資本)÷2

自己資本構成比率が改善している。これは、繰延収益の増加及び当年度未処理欠損金の減少によるものである。

流動比率が令和3年度と比べて悪化している。これは、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る他会計補助金の増加により医業外収益が増加したこと等によるものである。

## む す び

生駒市立病院は、平成27年6月1日から指定管理者制度の下、利用料金制により病院の経営を行っている。入院、外来等の収益は直接指定管理者が収入し、医療従事者の人件費、医薬品費、光熱水費など病院の管理・運営に係る経費は指定管理者が直接負担するため、市の病院事業会計は、指定管理者に提供している施設の減価償却及び増改修、賃借している不動産の賃借料、施設取得目的で起債した企業債や借入金、新型コロナウイルス感染症関連交付金の指定管理者への交付及びその原資としての補助金収入等の経理が主な内容となっている。

令和4年度の決算については、当年度純利益が約5,908万円となり令和3年度から約2,318万円の減少となった。医業損失は約15億1,991万円となっているが、これには新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金として指定管理者に交付された交付金約11億1,664万円が含まれており、この交付金は国の補助金で賄われているため、この影響を考慮すると医業損失額は約4億327万円となる。この医業損失に対して、指定管理者から計画どおり収入された約2億4,182万円の負担金及び減価償却費を調整する性格を持つ長期前受金戻入益約9,872万円等の医業外収益により、経常利益は約5,911万円となった。これらの結果、前年度の繰越欠損金約8億9,685万円は当年度末で約8億3,777万円となり順調に欠損金が縮減されている。

新型コロナウイルス感染症は、5類感染症に移行された後においても対応が必要な状況が続くと思われるが、地域の基幹的な医療機関として充実した医療体制と安定的な経営を行い、市民が安心して暮らせるよう医療サービスの向上に努めていただきたい。



# 病院事業会計決算審査資料

## 目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	8 2
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	8 3
資 料 2	費用節別比率表	8 4
資 料 3	比較損益計算書	8 5
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 6

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

## 資料 1

## 予算決算対照比率表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
病院事業収益	1,751,851,000	2,251,813,000	100.0	100.0	1,701,770,880	2,144,768,740	100.0	100.0	97.1	95.2
1 医業収益	85,746,000	88,163,000	4.9	3.9	81,214,660	80,154,005	4.8	3.7	94.7	90.9
2 医業外収益	1,664,419,000	2,163,650,000	95.0	96.1	1,614,821,340	2,064,614,735	94.9	96.3	97.0	95.4
3 特別利益	1,686,000	-	0.1	-	5,734,880	-	0.3	-	340.1	-
病院事業費	1,715,751,000	2,199,360,000	100.0	100.0	1,654,294,516	2,071,504,211	100.0	100.0	96.4	94.2
1 医業費用	1,658,856,000	2,145,561,000	96.7	97.6	1,602,388,517	2,022,218,070	96.9	97.6	96.6	94.3
2 医業外費用	49,996,000	52,799,000	2.9	2.4	46,141,914	49,286,141	2.8	2.4	92.3	93.3
3 特別損失	5,899,000	-	0.3	-	5,764,085	-	0.3	-	97.7	-
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0



## 予算決算対照比率表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
資 本 的 収 入	627,646,000	612,890,000	100.0	100.0	627,645,026	609,698,037	100.0	100.0	100.0	99.5
1 補 助 金	-	29,599,000	-	4.8	-	26,408,000	-	4.3	-	89.2
2 負 担 金 交 付 金	242,646,000	243,291,000	38.7	39.7	242,645,026	243,290,037	38.7	39.9	100.0	100.0
3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	385,000,000	340,000,000	61.3	55.5	385,000,000	340,000,000	61.3	55.8	100.0	100.0
資 本 的 支 出	982,343,000	1,015,808,000	100.0	100.0	982,342,096	1,014,257,610	100.0	100.0	100.0	99.8
1 建 設 改 良 費	-	29,599,000	-	2.9	-	29,048,800	-	2.9	-	98.1
2 企 業 債 償 還 金	982,343,000	985,209,000	100.0	97.0	982,342,096	985,208,810	100.0	97.1	100.0	100.0
3 予 備 費	-	1,000,000	-	0.1	-	0	-	0.0	-	0.0

## 費用節別比率表

科目	金額		構成比率	前年度に対する 比率
	令和4年度	令和3年度		
給料	8,782,800	4,582,800	0.5	191.6
職員手当等	4,436,935	3,564,582	0.3	124.5
賞与引当金繰入額	1,238,323	1,088,487	0.1	113.8
法定福利費	2,926,123	1,766,916	0.2	165.6
法定福利費引当金繰入額	247,661	214,062	0.0	115.7
報酬	66,000	170,000	0.0	38.8
報酬費	160,000	174,000	0.0	92.0
旅費	4,073	10,555	0.0	38.6
備前消費	465,698	676,135	0.0	68.9
食糧費	3,446	5,112	0.0	67.4
修繕費	8,940,000	600,000	0.6	1,490.0
保険料	262,035	256,801	0.0	102.0
賃借料	54,324,432	54,339,424	3.4	100.0
通信費	14,207	10,537	0.0	134.8
交付金	1,116,638,144	1,555,469,578	69.0	71.8
委託料	14,666,429	11,284,775	0.9	130.0
負債金	158,800	158,800	0.0	100.0
手数料	570	560	0.0	101.8
退職給与基金積立負担金	439,140	229,140	0.0	191.6
有形固定資産減価償却費	385,549,368	385,520,126	23.8	100.0
無形固定資産減価償却費	636,491	815,993	0.0	78.0
企業債利息	6,652,660	9,488,398	0.4	70.1
長期借入金利息	68,754	61,643	0.0	111.5
過年度損益修正損	5,764,085	0	0.4	-
雑支出	4,920,443	6,790,347	0.3	72.5
合計	1,617,366,617	2,037,278,771	100.0	79.4

## 比較損益計算書

科目	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率
医業収益	80,055,260	79,087,055	968,205	1.2
その他医業収益	80,055,260	79,087,055	968,205	1.2
医業費用	1,599,960,675	2,020,938,383	-420,977,708	-20.8
給与	17,697,842	11,386,847	6,310,995	55.4
経費	1,196,076,974	1,623,215,417	-427,138,443	-26.3
減価償却費	386,185,859	386,336,119	-150,260	0.0
医業損失	1,519,905,415	1,941,851,328	-421,945,913	-21.7
医業外収益	1,590,660,864	2,040,454,234	-449,793,370	-22.0
受取利息配当金	945	1,609	-664	-41.3
他会計補助金	1,110,356,664	1,554,478,783	-444,122,119	-28.6
補助金	6,374,000	1,020,000	5,354,000	524.9
負担金交付金	375,176,751	388,118,699	-12,941,948	-3.3
長期前受金戻入	98,723,482	96,812,273	1,911,209	2.0
雑収益	29,022	22,870	6,152	26.9

医業外費用	11,641,857	16,340,388	-4,698,531	-28.8
支払利息及び企業債取扱諸費	6,721,414	9,550,041	-2,828,627	-29.6
雑支出	4,920,443	6,790,347	-1,869,904	-27.5
経常利益	59,113,592	82,262,518	-23,148,926	-28.1
特別利益	5,734,880	-	5,734,880	皆増
過年度損益修正益	5,734,880	-	5,734,880	皆増
特別損失	5,764,085	-	5,764,085	皆増
過年度損益修正損	5,764,085	-	5,764,085	皆増
総収益	1,676,451,004	2,119,541,289	-443,090,285	-20.9
総費用	1,617,366,617	2,037,278,771	-419,912,154	-20.6
当年度純利益	59,084,387	82,262,518	-23,178,131	-28.2

## 貸借対照表構成及び増減比率表

		借				貸				方			
科	目	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率	構成比率		令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率	構成比率	
						令和4年度	令和3年度					令和4年度	令和3年度
1	固定資産	5,589,560,102	5,975,745,961	-386,185,859	-6.5	92.0	87.3	4,318,871,924	4,853,513,509	-534,641,585	-11.0	71.1	70.9
	(1)有形固定資産	5,585,008,230	5,970,557,598	-385,549,368	-6.5	91.9	87.3	729,407,630	1,649,110,858	-919,703,228	-55.8	12.0	24.1
	了建物	4,933,199,570	4,933,199,570	0	0.0	81.2	72.1	3,589,464,294	3,204,402,651	385,061,643	12.0	59.1	46.8
	減価償却累計額	-1,211,815,723	-1,056,419,937	-155,395,786	-14.7	-19.9	-15.4	1,377,044,557	1,797,817,053	-420,772,496	-23.4	22.7	26.3
	イ建物附属設備	3,653,615,671	3,653,615,671	0	0.0	60.1	53.4	919,703,228	982,342,096	-62,638,868	-6.4	15.1	14.4
	減価償却累計額	-1,792,335,863	-1,562,870,781	-229,465,082	-14.7	-29.5	-22.8	455,655,345	813,972,408	-358,317,063	-44.0	7.5	11.9
	ウ器具及び備品	7,989,000	7,989,000	0	0.0	0.1	0.1	1,485,984	1,302,549	183,435	14.1	0.0	0.0
	減価償却累計額	-5,644,425	-4,955,925	-688,500	-13.9	-0.1	-0.1	200,000	200,000	0	0.0	0.0	0.0
	(2)無形固定資産	4,551,872	5,188,363	-636,491	-12.3	0.1	0.1	1,019,982,197	887,668,676	132,313,521	14.9	16.8	13.0
	了水道施設	4,551,872	5,188,363	-636,491	-12.3	0.1	0.1	1,765,252,447	1,534,215,444	231,037,003	15.1	29.0	22.4
	了利権	488,568,330	866,398,644	-377,830,314	-43.6	8.0	12.7	-745,270,250	-646,546,768	-98,723,482	-15.3	-12.3	-9.4
2	流動資産	44,715,026	83,817,056	-39,102,030	-46.7	0.7	1.2	6,715,898,678	7,538,999,238	-823,100,560	-10.9	110.5	110.2
	(1)現金預金	443,853,304	782,581,588	-338,728,284	-43.3	7.3	11.4						
	(2)未収金							200,000,000	200,000,000	0	0.0	3.3	2.9
	(1)自己資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	3.3	2.9	200,000,000	200,000,000	0	0.0	3.3	2.9
	了剰余金	-837,770,246	-896,854,633	59,084,387	6.6	-13.8	-13.1	-837,770,246	-896,854,633	59,084,387	6.6	-13.8	-13.1
	(1)利益剰余金	-837,770,246	-896,854,633	59,084,387	6.6	-13.8	-13.1	-837,770,246	-896,854,633	59,084,387	6.6	-13.8	-13.1
	了当年度未処理欠損金	-637,770,246	-696,854,633	59,084,387	8.5	-10.5	-10.2	6,078,128,432	6,842,144,605	-764,016,173	-11.2	100.0	100.0
	了資本合計	6,078,128,432	6,842,144,605	-764,016,173	-11.2	100.0	100.0	6,078,128,432	6,842,144,605	-764,016,173	-11.2	100.0	100.0
	了負債資本合計	6,078,128,432	6,842,144,605	-764,016,173	-11.2	100.0	100.0	6,078,128,432	6,842,144,605	-764,016,173	-11.2	100.0	100.0

令和4年度

生駒市下水道事業会計  
決算審査意見書

生駒市監査委員



生監第115号  
令和5年8月2日

生駒市長 小紫雅史様

生駒市監査委員 東良徳一  
生駒市監査委員 平松亜矢子  
生駒市監査委員 白本和久

令和4年度生駒市下水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和4年度生駒市下水道事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。





## 目 次

第1 審査の対象	87
第2 審査の期間	87
第3 審査の方法	87
第4 審査の結果	87
第5 下水道事業会計	88
1 業務実績	88
2 予算執行状況	89
3 経営成績	92
4 財政状態	94
5 経営分析	96
む す び	97
決算審査資料	99

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算については消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算に関する文章及び図表内の数値は、消費税及び地方消費税込みの数値である。それ以外は消費税及び地方消費税抜きの数値である。



## 第1 審査の対象

令和4年度生駒市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月8日から令和5年8月2日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、例月出納検査の結果も参考にして、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。  
なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第5 下水道事業会計

### 1 業務実績

令和4年度においては、流域関連公共下水道竜田川処理区及び単独公共下水道竜田川処理区において管渠整備工事を行った。また、下水道施設の計画的な更新を実施するため、ストックマネジメント計画策定に着手した。下水道施設では、山田川浄化センター、竜田川浄化センター及び各中継ポンプ場において各施設の設備機器の点検及び修繕を実施し、適正な汚水処理を実施した。

経営面では、営業収益が約9億1,760万円であったのに対し、営業費用は約21億2,642万円となり、約12億882万円の営業損失となったが、一般会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益約17億9,011万円を加え、支払利息等の営業外費用約1億1,121万円を差し引くと、約4億7,008万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益及び特別損失を合わせた当年度純利益は、約4億6,978万円となった。

令和4年度の業務実績を令和3年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単位	実 績 数 値		対令和3年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	117,629	118,139	-510	-0.4
供用開始区域面積	ha	1,252.41	1,241.76	10.65	0.9
供用開始区域内人口	人	85,398	85,340	58	0.1
水洗化済人口	人	77,653	77,566	87	0.1
普 及 率	%	72.6	72.2	0.4	—
面 積 整 備 率	%	75.0	74.3	0.7	—
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	8,300,094	8,255,229	44,865	0.5
経 費 回 収 率	%	72.70	72.75	-0.05	—
職 員 数	人	12	16	-4	-25.0

- (1) 供用開始区域内人口は、85,398人で、令和3年度に比べて58人の増加となっており、総人口117,629人に対する下水道普及率は72.6%であった。
- (2) 水洗化済人口は、77,653人で、令和3年度に比べて87人の増加となっており、供用開始区域内人口85,398人に対する水洗化率は90.9%であった。
- (3) 面積整備率は75.0%で、令和3年度に比べて0.7ポイントの上昇となっている。
- (4) 有収水量は8,300,094 m<sup>3</sup>で、令和3年度に比べて44,865 m<sup>3</sup>(0.5%)の増加となっている。
- (5) 経費回収率は72.7%で、令和3年度に比べて0.05ポイントの低下となっており、100%を下回っていることから、一般会計補助金に依存している状況となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 2,880,667,000 円に対し、支出 2,374,281,000 円となっている。一方、決算額は、収入 2,802,588,768 円に対し、支出 2,316,846,738 円で、差引 485,742,030 円の収入超過となっている。

#### ア 収入

収益的収入については、予算額 2,880,667,000 円に対し、決算額は 2,802,588,768 円で、執行率は 97.3%となっていて、差引 78,078,232 円が予算額に比べて減となっている。

(ア) 営業収益は、予算額 1,008,243,000 円に対し、決算額は 1,009,326,104 円で、差引 1,083,104 円が予算額に比べて増となっている。

(イ) 営業外収益は、予算額 1,872,124,000 円に対し、決算額は 1,793,085,397 円で、差引 79,038,603 円が予算額に比べて減となっている。これは、人事異動等による人件費の減や委託料において落札差額が生じたこと等により、一般会計補助金で 80,903,857 円減となったこと等によることである。

(ウ) 特別利益は、予算額 300,000 円に対し、決算額は 177,267 円で、差引 122,733 円が予算額に比べて減となっている。

#### イ 支出

収益的支出については、予算額 2,374,281,000 円に対し、決算額は 2,316,846,738 円で、執行率は 97.6%となっていて、不用額は 57,434,262 円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額 2,250,461,000 円に対し、決算額は 2,206,655,930 円で、不用額は 43,805,070 円となっている。

なお、不用額が生じた主なものとしては、管渠費で人件費が当初見込んだ金額を下回ったこと等により 11,179,175 円、総係費で人件費が当初見込んだ金額を下回ったこと等により 11,423,644 円減となったこと等によることである。

(イ) 営業外費用は、予算額 121,085,000 円に対し、決算額は 109,664,051 円で、不用額は 11,420,949 円となっている。

なお、不用額が生じた主なものとしては、消費税及び地方消費税で、動力費や繰越工事に係る仮払消費税が増加し、消費税に還付が生じたことにより 11,362,000 円減となったこと等によることである。

(ウ) 特別損失は、予算額 735,000 円に対し、決算額は 526,757 円で不用額は 208,243 円となっている。

(エ) 予備費は、予算額 2,000,000 円を計上していたが、令和 4 年度の充当はなかった。

### (2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入 604,058,000 円に対し、支出 1,568,085,000 円となっている。一方、決算額は、収入 354,573,070 円に対し、支出 1,295,730,010 円で、収入額が支出額に不足する額 941,156,940 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,995,930 円、過年度分損益勘定留保資金 17,333,654 円、当年度分損益勘定留保資金 452,355,356 円及び当年

度利益剰余金処分額 458,472,000 円で補てんされている。

## ア 収入

### (ア) 予算との比較

資本的収入については、当初予算額 483,158,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 3 年度繰越額に係る財源充当額 120,900,000 円を加えた 604,058,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 354,573,070 円で、執行率は 58.7%となっていて、差引 249,484,930 円が予算額に比べて減となっている。これは、公共下水道管渠整備事業の繰越等により企業債で 207,900,000 円、国庫補助金で 41,500,000 円の減となったこと等によるとのことである。

### (イ) 前年度との比較

資本的収入額を令和 3 年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減額	増減率	構成比率	
						令和 4 年度	令和 3 年度
企業債	企業債	179,600,000	242,300,000	-62,700,000	-25.9	50.7	60.3
補助金	一般会計補助金	58,674,960	55,908,040	2,766,920	4.9	16.5	13.9
	国庫補助金	100,100,000	82,065,000	18,035,000	22.0	28.2	20.4
負担金	受益者負担金	16,198,110	21,788,590	-5,590,480	-25.7	4.6	5.4
合 計		354,573,070	402,061,630	-47,488,560	-11.8	100.0	100.0

令和 4 年度の資本的収入額 354,573,070 円は、令和 3 年度に比べて 47,488,560 円 (11.8%) の減少となっている。これは国庫補助金 18,035,000 円等が増加したものの企業債 62,700,000 円等が減少したことによるものである。

## イ 支出

### (ア) 予算との比較

資本的支出については、当初予算額 1,447,085,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 3 年度繰越額 121,000,000 円を加えた 1,568,085,000 円が予算額で、これに対し、決算額は 1,295,730,010 円で、執行率は 82.6%となっていて、差引予算残額 272,354,990 円から地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 122,500,000 円を差し引いた額 149,854,990 円が不用額となっている。不用額が生じた主なものとしては、公共下水道管渠整備事業の工事請負費、人件費等の減少により新設改良費で 126,219,518 円、奈良県における事業の執行が少なかったことに伴い市町村の負担金が見込みより少なくなったことにより流域下水道建設負担金で 21,634,619 円等によるとのことである。

なお、予備費については、当初予算額 2,000,000 円を計上していたが、令和 4 年度の充当はなかった。

## (イ)前年度との比較

資本的支出額を令和3年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率	構成比率	
						令和4年度	令和3年度
建設改良費	新設改良費	325,523,482	335,903,596	-10,380,114	-3.1	25.1	25.5
	流域下水道建設負担金	24,659,381	42,754,425	-18,095,044	-42.3	1.9	3.3
	固定資産購入費	231,000	269,500	-38,500	-14.3	0.0	0.0
企業債償還金	企業債償還金	945,316,147	936,520,461	8,795,686	0.9	73.0	71.2
予備費	予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計		1,295,730,010	1,315,447,982	-19,717,972	-1.5	100.0	100.0

令和4年度の資本的支出額 1,295,730,010 円は、令和3年度に比べて 19,717,972 円 (1.5%)の減少となっている。これは企業債償還金で 8,795,686 円増加したものの、新設改良費で 10,380,114 円、流域下水道建設負担金で 18,095,044 円減少したこと等によるものである。

### 3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

令和4年度は総収益2,707,884,407円に対し、総費用は2,238,107,809円で、差引469,776,598円の純利益となっていて、令和3年度に比べて、57,228,556円の増加となっている。

#### (1) 収益

総収益は2,707,884,407円で、その内訳は営業収益917,597,792円(33.9%)、営業外収益1,790,111,201円(66.1%)、特別利益175,414円(0.0%)となっている。

総収益について、令和3年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和4年度	令和3年度	
営業収益	下水道使用料	917,283,342	902,614,379	14,668,963	1.6	33.9	34.1
	その他営業収益	314,450	331,300	-16,850	-5.1	0.0	0.0
	小 計	917,597,792	902,945,679	14,652,113	1.6	33.9	34.1
営業外収益	受取利息	3,087	2,316	771	33.3	0.0	0.0
	一般会計補助金	984,165,143	961,484,195	22,680,948	2.4	36.3	36.3
	国庫補助金	4,700,000	-	4,700,000	皆増	0.2	-
	県補助金	11,955,350	2,363,900	9,591,450	405.7	0.4	0.1
	長期前受金戻入	789,221,546	782,780,775	6,440,771	0.8	29.1	29.5
	雑収益	66,075	186,032	-119,957	-64.5	0.0	0.0
	小 計	1,790,111,201	1,746,817,218	43,293,983	2.5	66.1	65.9
特別利益	過年度損益修正益	44,479	640,046	-595,567	-93.1	0.0	0.0
	その他特別収益	130,935	63,750	67,185	105.4	0.0	0.0
	小 計	175,414	703,796	-528,382	-75.1	0.0	0.0
合 計	2,707,884,407	2,650,466,693	57,417,714	2.2	100.0	100.0	

令和4年度の総収益2,707,884,407円は、令和3年度に比べて57,417,714円(2.2%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は917,597,792円で、令和3年度に比べて14,652,113円(1.6%)の増加となっている。これは、真弓浄水場耐震補強工事に伴う臨時的な使用量の増があったことにより下水道使用料で14,668,963円増加したこと等によることである。

営業外収益は1,790,111,201円で、令和3年度に比べて43,293,983円(2.5%)の増加となっている。これは、企業債の償還額が増加したことにより一般会計補助金で22,680,948円増加したこと等によることである。

また、特別利益は175,414円で、令和3年度に比べて528,382円(75.1%)の減少となっている。



(2) 費用

総費用は2,238,107,809円で、その内訳は営業費用2,126,421,537円(95.0%)、営業外費用111,207,398円(5.0%)、特別損失478,874円(0.0%)となっている。

総費用について令和3年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和4年度	令和3年度	
営業費用	管 渠 費	121,434,798	123,581,793	-2,146,995	-1.7	5.4	5.5
	ポ ン プ 場 費	31,301,949	40,885,046	-9,583,097	-23.4	1.4	1.8
	処 理 場 費	379,213,103	338,940,754	40,272,349	11.9	16.9	15.1
	総 係 費	49,540,846	48,849,470	691,376	1.4	2.2	2.2
	流域下水道維持管理負担金	298,731,131	288,734,675	9,996,456	3.5	13.3	12.9
	減価償却費	1,245,827,316	1,237,701,614	8,125,702	0.7	55.7	55.3
	資産減耗費	372,394	—	372,394	皆増	0.0	—
	小 計	2,126,421,537	2,078,693,352	47,728,185	2.3	95.0	92.9
営業外費用	支 払 利 息	109,653,437	122,155,727	-12,502,290	-10.2	4.9	5.5
	雑 支 出	1,553,961	256,829	1,297,132	505.1	0.1	0.0
	小 計	111,207,398	122,412,556	-11,205,158	-9.2	5.0	5.5
特別損失	過年度損益修正損	478,874	36,812,743	-36,333,869	-98.7	0.0	1.6
	小 計	478,874	36,812,743	-36,333,869	-98.7	0.0	1.6
合 計	2,238,107,809	2,237,918,651	189,158	0.0	100.0	100.0	

令和4年度の総費用2,238,107,809円は、令和3年度に比べて189,158円(0.0%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は2,126,421,537円で、令和3年度に比べて47,728,185円(2.3%)の増加となっている。これは、修繕費が減少したことによりポンプ場費で9,583,097円等が減少したものの、電気料金が高騰したことにより処理場費で40,272,349円等が増加したことによることである。

営業外費用は、111,207,398円で、令和3年度に比べて11,205,158円(9.2%)の減少となっている。

特別損失は478,874円で令和3年度に比べて36,333,869円(98.7%)の減少となっている。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は69,964,943円で、費用全体の3.1%となっていて、令和3年度に比べて405,273円(0.6%)の減少となっている。

一方、その他の経費は2,168,142,866円で、費用全体の96.9%となっていて、令和3年度に比べて594,431円(0.0%)の増加となっている。

#### 4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和4年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

##### (1) 資産

令和4年度末の資産の総額は、31,948,492,606円で、その内訳は次のとおりであり、令和3年度に比べて828,344,492円(2.5%)の減少となっている。

固定資産	31,634,981,730円	(99.0%)
流動資産	313,510,876円	(1.0%)

##### ア 固定資産

固定資産の現在高は31,634,981,730円で、令和3年度に比べて815,542,184円(2.5%)の減少となっている。これは、有形固定資産において減価償却により構築物、機械及び装置、建物が減少したこと、無形固定資産において減価償却により施設利用権等が減少したこと等によることである。

##### イ 流動資産

流動資産の現在高は313,510,876円で、令和3年度に比べて12,802,308円(3.9%)の減少となっている。これは、未払金が減少したこと等によることである。

##### (2) 負債及び資本

令和4年度末の負債資本合計は31,948,492,606円で、その内訳は次のとおりであり、令和3年度に比べて828,344,492円(2.5%)の減少となっている。

固定負債	6,578,489,453円	(20.6%)
流動負債	1,200,363,394円	(3.8%)
繰延収益	17,996,676,241円	(56.3%)
資本金	4,188,743,833円	(13.1%)
剰余金	1,984,219,685円	(6.2%)

##### ア 固定負債

固定負債の現在高は6,578,489,453円で、令和3年度に比べ726,376,314円(9.9%)の減少となっている。これは、企業債の償還により減少したことによることである。

##### イ 流動負債

流動負債の現在高は1,200,363,394円で、令和3年度に比べ53,914,732円(4.3%)の減少となっている。これは公共下水道管渠整備事業費が減少したことにより企業債の借入が減少したこと等によることである。

(企業債の状況)

令和4年度末における企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年度当初現在高 (A)	8,250,181,914	8,944,402,375	9,515,277,972
当年度発行額 (B)	179,600,000	242,300,000	309,700,000
当年度償還額 (C)	945,316,147	936,520,461	880,575,597
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	7,484,465,767	8,250,181,914	8,944,402,375
(内訳) 固定負債分	6,578,489,453	7,304,865,767	8,007,881,914
流動負債分	905,976,314	945,316,147	936,520,461

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として計上した固定資産取得にあたり財源となった補助金や受益者負担金等からなっているが、その現在高は17,996,676,241円で、令和4年度における固定資産の減価償却及び除却に伴い令和3年度に比べて517,830,044円(2.8%)の減少となっている。

エ 資本金

資本金の現在高は4,188,743,833円で、令和3年度に比べて349,335,000円(9.1%)の増加となっている。

オ 剰余金

剰余金の現在高は1,984,219,685円で、令和3年度に比べて120,441,598円(6.5%)の増加となっている。

## 5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

### 経 営 分 析 表

	指標名	計 算 式	R4	R3	R2	類似 団体※ (R3)	備 考
構成比率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.7	73.9	72.4	62.0	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	130.9	134.0	136.7	158.3	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	26.1	26.0	29.0	51.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.9	2.6	3.3	1.5	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
回転率	総資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	4.1	4.0	5.5	5.1	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
	総資本 利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.5	1.4	1.0	0.1	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
収益率	総収支 比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.0	118.4	117.1	102.4	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	43.2	43.4	44.0	62.6	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

負債：固定負債＋流動負債

※類似団体の指標値は、総務省の「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」において、処理区域内人口、有収水量密度及び供用開始後年数をもとに類型化したものを使用し、同類型(Bb1)の52市のうち事業別普及率(公共下水道事業)が本市(71.9%)と近似する3都市(延岡市(72.6%)、飯能市(70.6%)、知立市(69.6%))の平均値を使用した。

## む す び

令和4年度の有収水量は令和3年度に比べて44,865 m<sup>3</sup>増加したが、これは水道事業における真弓浄水池耐震補強工事に伴う臨時的な増加による影響が大きい。今後、人口の減少、高齢化社会の進展、節水機能を備えた家電や生活用品の普及等により、有収水量は減少し下水道使用料による収益は減少傾向となると思われることから、引き続き、水洗化率の向上及び下水道使用料収入の確保に努めていただきたい。

経営状況については、営業収益は約9億1,760万円で、令和3年度に比べて約1,465万円の増加となっている。営業損失は約12億882万円であり、減価償却費を長期前受金戻入益で調整した後の実質的なベースでも約4億1,960万円の損失<sup>\*</sup>となり、令和3年度に比べて約2,664万円増加した。これに対し、下水道使用料で回収できなかった経費及び企業債償還による資金不足などを補てんするために一般会計から受けた補助金約9億8,417万円を営業外収益として計上したことにより、経常利益が約4億7,008万円で令和3年度に比べて約2,142万円の増加、当期純利益は約4億6,978万円で令和3年度に比べて約5,723万円の増加となった。また、経費回収率は72.70%で、引き続き100%を下回っており、下水道使用料で回収すべき経費が下水道使用料で賄えていない状況である。このように、下水道事業の経営状況は、当期純利益は生じているものの、一般会計補助金に依存している状況であるということを、市民に対して決算書で明示できるよう、また、経費回収率を向上させる対策についても検討していただきたい。

本市の下水道事業は、事業開始から比較的日子が浅く、施設の老朽化の度合いはまだ低い状況ではあるが、本年度は今後の施設の老朽化をふまえたストックマネジメント計画の策定に着手した。また、管路の調査や更新工事なども進めており、今後も、計画的に老朽化対策を講じていただきたい。

下水道は水道と同様に市民生活に欠かせない重要なライフラインの一つである。社会経済的な情勢が厳しい中であるが、引き続き適切な施設の維持管理を行うとともに効率的かつ効果的な事業運営に努めていただきたい。

※△約4億1,960万円＝営業損失△1,208,823,745円＋減価償却費1,245,827,316円－（減価償却費1,245,827,316円－長期前受金戻入789,221,546円）



# 下水道事業会計決算審査資料

## 目 次

資料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	100
資料 1-2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	101
資料 2	費用節別比率表	102
資料 3	比較損益計算書	103
資料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	104

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

## 資料 1

## 予算決算対照比率表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
下水道事業収益	2,880,667,000	2,816,287,000	100.0	100.0	2,802,588,768	2,740,804,796	100.0	100.0	97.3	97.3
1 営業収益	1,008,243,000	994,013,000	35.0	35.3	1,009,326,104	993,207,097	36.0	36.2	100.1	99.9
2 営業外収益	1,872,124,000	1,821,974,000	65.0	64.7	1,793,085,397	1,746,834,132	64.0	63.7	95.8	95.9
3 特別利益	300,000	300,000	0.0	0.0	177,267	763,567	0.0	0.0	59.1	254.5
下水道事業費用	2,374,281,000	2,383,303,000	100.0	100.0	2,316,846,738	2,318,678,830	100.0	100.0	97.6	97.3
1 営業費用	2,250,461,000	2,209,564,000	94.8	92.7	2,206,655,930	2,155,197,767	95.2	92.9	98.1	97.5
2 営業外費用	121,085,000	134,478,000	5.1	5.6	109,664,051	126,535,616	4.7	5.5	90.6	94.1
3 特別損失	735,000	37,261,000	0.0	1.6	526,757	36,945,447	0.0	1.6	71.7	99.2
4 予備費	2,000,000	2,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0



## 予算決算対照比率表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
下水道資本的収入	604,058,000	564,095,000	100.0	100.0	354,573,070	402,061,630	100.0	100.0	58.7	71.3
1 企業債	387,500,000	365,600,000	64.1	64.8	179,600,000	242,300,000	50.7	60.3	46.3	66.3
2 補助金	200,274,000	174,441,000	33.2	30.9	158,774,960	137,973,040	44.8	34.3	79.3	79.1
3 負担金	16,284,000	24,054,000	2.7	4.3	16,198,110	21,788,590	4.6	5.4	99.5	90.6
下水道資本的支出	1,568,085,000	1,488,311,000	100.0	100.0	1,295,730,010	1,315,447,982	100.0	100.0	82.6	88.4
1 建設改良費	620,768,000	549,790,000	39.6	36.9	350,413,863	378,927,521	27.0	28.8	56.4	68.9
2 企業債償還金	945,317,000	936,521,000	60.3	62.9	945,316,147	936,520,461	73.0	71.2	100.0	100.0
3 予備費	2,000,000	2,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		令和3年度 に対する比 率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
給料	36,034,631	35,632,512	1.6	1.6	101.1
職員手当等	16,452,531	16,846,137	0.7	0.8	97.7
費与・法定福利費引当金繰入額	6,203,339	6,654,350	0.3	0.3	93.2
法定福利費	11,274,442	11,237,217	0.5	0.5	100.3
報酬	2,955,011	2,210,553	0.1	0.1	133.7
旅費	152,143	76,323	0.0	0.0	199.3
被服費	148,850	130,310	0.0	0.0	114.2
備消耗品費	7,016,975	6,435,421	0.3	0.3	109.0
燃料費	586,024	721,592	0.0	0.0	81.2
光熱水費	2,454,132	2,505,610	0.1	0.1	97.9
印刷製本費	198,180	137,800	0.0	0.0	143.8
通信運搬費	952,198	845,277	0.0	0.0	112.6
委託料	261,971,773	242,917,123	11.7	10.9	107.8
手数料	4,557,365	5,146,201	0.2	0.2	88.6
賃借料	91,514	91,010	0.0	0.0	100.6
修繕費	74,976,164	68,162,340	3.3	3.0	110.0
動力費	66,213,424	45,791,887	3.0	2.0	144.6
材料費	15,431,365	10,178,560	0.7	0.5	151.6
薬品費	23,406,277	22,046,164	1.0	1.0	106.2
研修費	4,091	104,000	0.0	0.0	3.9
負担金	2,506,633	745,457	0.1	0.0	336.3
保険料	531,081	513,920	0.0	0.0	103.3

科 目	金 額		構成比率		令和3年度 に対する比 率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
工事請負費	44,274,548	69,911,000	2.0	3.1	63.3
退職給与基金積立負担金	2,735,931	2,842,287	0.1	0.1	96.3
貸倒引当金繰入額	362,074	374,012	0.0	0.0	96.8
流域下水道維持管理負担金	298,731,131	288,734,675	13.3	12.9	103.5
有形固定資産減価償却費	1,126,989,446	1,119,631,679	50.4	50.0	100.7
無形固定資産減価償却費	118,837,870	118,069,935	5.3	5.3	100.7
固定資産除却費	372,394	-	0.0	-	皆増
企業債利息	109,641,355	122,121,028	4.9	5.5	89.8
借入金利息	12,082	34,699	0.0	0.0	34.8
その他雑支出	1,553,961	256,829	0.1	0.0	605.1
過年度損益修正損	478,874	36,812,743	0.0	1.6	1.3
合 計	2,238,107,809	2,237,918,651	100.0	100.0	100.0

## 比較損益計算書

科目	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率
営業収益	917,597,792	902,945,679	14,652,113	1.6
下水道使用料	917,283,342	902,614,379	14,668,963	1.6
その他営業収益	314,450	331,300	-16,850	-5.1
営業費用	2,126,421,537	2,078,693,352	47,728,185	2.3
管渠費用	121,434,798	123,581,793	-2,146,995	-1.7
ポンプ場費用	31,301,949	40,885,046	-9,583,097	-23.4
処理場費用	379,213,103	338,940,754	40,272,349	11.9
総係費用	49,540,846	48,849,470	691,376	1.4
流域下水道維持管理負担金	298,731,131	288,734,675	9,996,456	3.5
減価償却費用	1,245,827,316	1,237,701,614	8,125,702	0.7
資産減耗費用	372,394	-	372,394	皆増
営業損失	1,208,823,745	1,175,747,673	33,076,072	2.8
営業外収益	1,790,111,201	1,746,817,218	43,293,983	2.5
受取利息	3,087	2,316	771	33.3
一般会計補助金	984,165,143	961,484,195	22,680,948	2.4
国庫補助金	4,700,000	-	4,700,000	皆増
県補助金	11,955,350	2,363,900	9,591,450	405.7
長期前受金戻入	789,221,546	782,780,775	6,440,771	0.8
雑収益	66,075	186,032	-119,957	-64.5

	営業外費用				
営業外費用	111,207,398	122,412,556	-11,205,158	-9.2	
支払利息	109,653,437	122,155,727	-12,502,290	-10.2	
雑支出	1,553,961	256,829	1,297,132	505.1	
経常利益	470,080,058	448,656,989	21,423,069	4.8	
特別利益	175,414	703,796	-528,382	-75.1	
過年度損益修正益	44,479	640,046	-595,567	-93.1	
その他特別利益	130,935	63,750	67,185	105.4	
特別損失	478,874	36,812,743	-36,333,869	-98.7	
過年度損益修正損	478,874	36,812,743	-36,333,869	-98.7	
総収益	2,707,884,407	2,650,466,693	57,417,714	2.2	
総費用	2,238,107,809	2,237,918,651	189,158	0.0	
当年度純利益	469,776,598	412,548,042	57,228,556	13.9	

## 貸借対照表構成

科 目	借			貸			増減率	構成比率	
	令和4年度	令和3年度	差引増減額	令和4年度	令和3年度	差引増減額		令和4年度	令和3年度
<b>1 固定資産</b>	31,634,981,730	32,450,523,914	-815,542,184	99.0	99.0	-2.5	99.0	99.0	
(1)有形固定資産	28,900,908,507	29,620,030,441	-719,121,934	90.4	90.5	-2.4	90.5	90.4	
ア土地	1,354,572,434	1,354,572,434	0	4.1	4.2	0.0	4.2	4.1	
イ建物	437,830,671	463,046,939	-25,216,268	1.4	1.4	-5.4	1.4	1.4	
ウ構築物	26,614,297,898	27,223,656,524	-609,358,626	83.1	83.3	-2.2	83.3	83.1	
エ機械及び装置	452,916,090	482,932,878	-30,016,788	1.5	1.4	-6.2	1.4	1.5	
オ車両及び運搬具	839,586	1,208,361	-368,775	0.0	0.0	-30.5	0.0	0.0	
カ工具器具及び備品	1,636,666	1,550,298	86,368	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	
キ建設仮勘定	38,815,162	93,063,007	-54,247,845	0.3	0.1	-58.3	0.1	0.3	
(2)無形固定資産	2,734,073,223	2,830,493,473	-96,420,250	8.6	8.6	-3.4	8.6	8.6	
ア施設利用権	2,729,638,223	2,823,588,473	-93,950,250	8.6	8.5	-3.3	8.5	8.6	
イソフトウェア	4,435,000	6,905,000	-2,470,000	0.0	0.0	-35.8	0.0	0.0	
<b>2 流動資産</b>	313,510,876	326,313,184	-12,802,308	1.0	1.0	-3.9	1.0	1.0	
(1)現金預金	87,231,344	103,760,548	-16,529,204	0.3	0.3	-15.9	0.3	0.3	
(2)未収金	226,279,532	222,552,636	3,726,896	0.7	0.7	1.7	0.7	0.7	
未収金	227,256,032	223,569,391	3,686,641	0.7	0.7	1.6	0.7	0.7	
貸倒引当金	-976,500	-1,016,755	40,255	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	
資産合計	31,948,492,606	32,776,837,098	-828,344,492	100.0	100.0	-2.5	100.0	100.0	

## 貸借対照表構成及び増減比率表

科 目	貸			借			増減率	構成比率	
	令和4年度	令和3年度	差引増減額	令和4年度	令和3年度	差引増減額		令和4年度	令和3年度
<b>3 固定負債</b>	6,578,489,453	7,304,865,767	-726,376,314	20.6	22.3	-9.9	20.6	22.3	
(1)企業債	6,578,489,453	7,304,865,767	-726,376,314	20.6	22.3	-9.9	20.6	22.3	
<b>4 流動負債</b>	1,200,363,394	1,254,278,126	-53,914,732	3.8	3.8	-4.3	3.8	3.8	
(1)企業債	905,976,314	945,316,147	-39,339,833	2.8	2.9	-4.2	2.8	2.9	
(2)未払金	279,870,586	291,895,973	-12,025,387	0.9	0.9	-4.1	0.9	0.9	
(3)賞与引当金	9,845,444	11,151,726	-1,306,282	0.0	0.0	-11.7	0.0	0.0	
(4)その他流動負債	4,671,050	5,914,280	-1,243,230	0.0	0.0	-21.0	0.0	0.0	
<b>5 繰延収益</b>	17,996,676,241	18,514,506,285	-517,830,044	56.5	56.5	-2.8	56.3	56.5	
(1)長期前受金	20,346,827,708	20,075,520,082	271,307,626	61.2	61.2	1.4	63.7	61.2	
(2)長期前受金 収益化累計額	-2,350,151,467	-1,561,013,797	-789,137,670	-4.8	-4.8	-50.6	-7.4	-4.8	
負債合計	25,775,529,088	27,073,650,178	-1,298,121,090	80.7	82.6	-4.8	80.7	82.6	
<b>6 資本</b>	4,188,743,833	3,839,408,833	349,335,000	13.1	11.7	9.1	13.1	11.7	
(1)資本金	4,188,743,833	3,839,408,833	349,335,000	13.1	11.7	9.1	13.1	11.7	
<b>7 剰余</b>	1,984,219,685	1,863,778,087	120,441,598	6.2	5.7	6.5	6.2	5.7	
(1)資本剰余金	1,062,159,327	1,062,159,327	0	3.3	3.2	0.0	3.3	3.2	
ア受贈財産評価額	844,419,327	844,419,327	0	2.6	2.6	0.0	2.6	2.6	
イ補助金	217,740,000	217,740,000	0	0.7	0.7	0.0	0.7	0.7	
(2)利益剰余金	922,060,358	801,618,760	120,441,598	2.9	2.4	15.0	2.9	2.4	
ア当年度未処分利益剰余金	922,060,358	801,618,760	120,441,598	2.9	2.4	15.0	2.9	2.4	
資本合計	6,172,963,518	5,703,186,920	469,776,598	19.3	17.4	8.2	19.3	17.4	
負債資本合計	31,948,492,606	32,776,837,098	-828,344,492	100.0	100.0	-2.5	100.0	100.0	



